

# 1 安全・安心に楽しく暮らす秋田

(単位 千円)

## 1 みんなが安心して活躍できる健康長寿社会の実現

### 1 生涯を通じた健康づくりの推進

- (1) 「健康秋田21計画」県民健康づくり実践事業 8,465  
「健康秋田21計画」に基づき、生活習慣の改善による健康づくりを進めるため、計画の重点分野ごとに県民参加型の実践活動事業等を展開する。  
・事業内容 ・われら！！健康づくりチャンピオン  
・大腸がん予防調査事業  
・たばこ対策推進事業  
・アルコール対策推進事業
- (2) すこやかジュニア21事業 10,300  
生涯にわたる健康づくりの基礎を培うため、高校教育の中で自己の健康に関する意識を啓発し、栄養教育を行うとともに、生活様式が健康に与える影響を考慮した健康教育を実施する。  
・事業内容 健康調査・指導、血液検査（高校1年生全員）、データ分析
- (3) スポ・レクフェスタあきた開催事業 7,330  
県民のスポーツ・レクリエーション活動の活性化と世代間交流を目的とするスポーツ・レクリエーション祭を開催する。  
・実施種目 グラウンド・ゴルフ、ソフトバレーボール、エアロビックなど38種目及び全県規模でのウォーキング大会の開催  
・開催時期 平成15年5月～16年3月
- (4) ⑧健康づくり推進条例制定事業 1,046  
県民の参加と協働により健康づくりを県民運動として盛り上げていくため、基本的な方針を定める。  
・事業内容 県民を対象とした公聴会の開催等  
・施行予定 平成16年4月
- (5) ⑧広域連携による北のくに健康づくり推進事業 1,411  
北海道・北東北における健康社会づくりを一層推進するため、相互に情報交換を行うとともに、共通課題の解決に向けて取り組む「北のくに健康づくり推進会議」を設置する。

## 2 高齢者や障害者が元気に活躍できる社会づくり

### (1) ⑧よってたんせ！お達者情報提供事業 2,026

元気高齢者の自主的な社会参加を促進するため、多様な価値観やライフスタイルを持つ元気高齢者の活動を支援する。

- ・事業内容 自主活動グループの活動事例発表、意見交換  
「秋田のたまげた元気人」が持つ知恵や技術、伝承などの紹介  
「秋田のたまげた元気人」や元気高齢者支援事業の情報提供

### (2) 市町村障害者社会参加促進事業 22,197

ノーマライゼーションの実現に向け、障害者のニーズに応じた事業を実施することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図る。

- ・実施主体 秋田市、能代市、横手市、大館市、本荘市、男鹿市、湯沢市、大曲市、鹿角市
- ・事業内容 手話通訳者設置、声・点字広報発行、自動車運転免許取得費助成等
- ・補助率 国1/3、県1/3

### (3) 授産活動活性化特別対策事業 4,179

障害者が安心して授産活動が続けられるよう、授産施設における商品開発や技術向上のための事業を実施する。

- ・委託先 県社会福祉協議会
- ・事業内容 授産活動活性化対策検討会の開催、事業推進委員会の開催、商品開発、宣伝・啓発等

### (4) ⑧障害者就業・生活支援センター事業 5,377

就業に伴う日常生活や社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等関係機関と連携しながら指導、助言を行う。

- ・委託先 (福)六郷町社会福祉協議会
- ・事業内容 生活支援員1名、就業支援員2名設置

## 3 共に生きるバリアフリー社会づくり

### (1) ⑧バリアフリー広報啓発事業 9,125

すべての人々が自由に行動し、安全で快適な生活を営むことができる住み良い社会の実現を図るため、県民、事業者、市町村、県が一体となって、バリアフリーのまちづくりを推進する。

- ・事業内容 ひと・まち・こころ県民ネットワーク会議の開催  
ホームページ「あきたバリアフリータウン」の運営  
県の全ホームページについて音声読み上げ・文字拡大対応

- (2) ⑧バリアフリーコーディネーター養成事業 2,616  
 建築、福祉、医療等の各分野にわたりバリアフリーに関する知識を有し、地域における住宅・施設のバリアフリー化について指導的役割を担う人材を養成する。  
 ・委託先 NPO法人  
 ・事業内容 建築・福祉保健に関する実務研修
- (3) 障害者用パソコン周辺機器支援事業 4,000  
 障害者の情報バリアフリー化を推進するため、障害者用パソコン周辺機器等の購入に対し助成する。  
 ・助成額 購入経費の2/3以内(限度額10万円)  
 ・補助率 国1/2、県1/2
- (4) ⑧鉄道施設バリアフリー調査事業 1,000  
 鉄道施設のバリアフリー化を推進するため、調査検討会を設置し、講演会や住民アンケート等を行う。  
 ・検討会の構成 地元市町、JR東日本、利用者代表、県  
 ・対象 駅 土崎、横手、角館、田沢湖のJR各駅
- (5) 住宅建設資金貸付事業 8,510,922  
 県産材の利用やバリアフリー等に配慮した良質住宅の建設を促進するとともに、Aターン者の県内定住化を支援する。  
 ・新規融資枠 716百万円  
 ・利率 1.95%~2.1%(10年経過後 3.0%)  
 ・償還期間 25年以内  
 ほっと安心あきた住宅資金  
 「標準型」  
 ・戸数 40戸  
 ・限度額 500万円(高齢者等同居の場合 200万円追加)  
 「優良木造型」  
 ・戸数 30戸  
 ・限度額 700万円(高齢者等同居の場合 200万円追加)  
 ⑧「秋田杉利用優良木造型」  
 ・戸数 70戸  
 ・限度額 1,000万円  
 「Aターン型」  
 ・戸数 15戸  
 ・限度額 500万円
- (6) ⑧県庁舎バリアフリー整備事業 21,486  
 「秋田県バリアフリー社会の形成に関する条例」の施行に伴い、県庁舎のバリアフリー整備を行う。

#### 4 いつでもどこでも受けられる医療体制づくり

- ( 1 ) 医療施設等施設整備費助成事業 3 2 , 8 1 2  
地域医療の確保・充実を図るため、公的医療機関等の施設整備に対し助成する。  
・事業主体 森吉町外四力町村病院組合（公立米内沢総合病院）  
・補助率 国1/3、県1/6
- ( 2 ) 医療施設等設備整備費助成事業 8 5 , 0 8 3  
地域医療の確保・充実を図るため、公的医療機関等の医療機器等の設備整備に対して助成する。  
休日夜間急患センター設備整備  
・補助先 秋田市（市立秋田総合病院）  
・補助率 国1/3、県1/3  
病院群輪番制病院設備整備  
・補助先 秋田市（市立秋田総合病院）、厚生連（平鹿総合病院）、横手平鹿広域（公立横手病院）  
・補助率 国1/3、県1/3  
がん診療施設設備整備  
・補助先 厚生連（平鹿総合病院、鹿角組合総合病院）  
・補助率 国1/3、県1/6  
院内感染対策設備整備  
・補助先 厚生連（秋田組合総合病院）  
・補助率 国1/3、県1/3  
共同利用施設設備整備  
・補助先 厚生連（秋田組合総合病院）  
・補助率 国1/3、県1/6  
人工腎臓不足地域設備整備  
・補助先 角館町（公立角館病院）  
・補助率 国1/3、県1/6  
地域災害医療センター設備整備  
・補助先 厚生連（雄勝中央病院）  
・補助率 国1/3、県1/3
- ( 3 ) 看護職員修学資金貸付事業 6 5 , 5 5 6  
看護職員の充実を図るため、看護師等養成所及び看護系短期大学に在学する学生に対して修学資金を貸与する。  
・貸与予定者 182人  
・貸与月額 保健師、助産師、看護師（公立） 32,000円  
（私立） 36,000円  
准看護師（公立） 15,000円  
（私立） 21,000円

(4) 理学療法士等修学資金貸付事業 7,320  
 理学療法士、作業療法士等の養成機関に在学する者で、将来県内においてリハビリテーション医療等の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。  
 ・貸与予定者 17人  
 ・貸与月額 (国公立) 30,000円 (私立) 40,000円

(5) 歯科衛生士修学資金貸付事業 3,024  
 歯科衛生士養成機関に在学する者で、将来県内において歯科衛生士の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。  
 ・貸与予定者 7人  
 ・貸与月額 36,000円

5 身近で気軽に利用できる福祉サービスの提供

(1) 地域福祉基金事業 48,779  
 地域における福祉・保健の増進を図るため、民間団体が行う在宅福祉の向上、健康づくり等の事業を支援する。  
 ・事業内容 マンパワーの育成・確保、福祉ボランティア活動への支援等

(2) コンビニ型保健福祉サービス事業 763,663  
 高齢者や障害者、子育て中の人などが地域において健康でいきいきと安心して生活することができるよう、既存の公共施設や社会福祉施設や空き店舗などの活用により、いつでも身近なところで世代間交流や日常の各種サービス等が受けられる体制を構築する市町村の事業に対して助成する。

<ハード事業>

コンビニ型保健福祉サービス事業

- ・事業内容 コンビニ型保健福祉サービス提供施設の整備(改修)
- ・補助率 県1/2
- ・補助基準額 施設1カ所当たり上限200万円

バリアフリーのまちづくり活動事業

子育て支援のための拠点施設整備事業 (再掲 11頁)

<ソフト事業>

- 介護予防・地域支え合い事業 (再掲 6頁)
- 放課後児童健全育成事業 (再掲 11頁)
- みんなで育むあったか子育て支援事業 (再掲 12頁)

- ( 3 ) ふれあいのまちづくり事業 2 6 , 7 3 2
- 地域において様々な人々が交流しつつ助け合うとともに、関係機関の連携により、地域福祉サービスを自主的、継続的に提供する事業に対し助成する。
- ・事業主体 市町村社会福祉協議会
  - ・事業内容 地域福祉活動コーディネーター設置  
ふれあい福祉センターの設置運営  
住民参加による地域福祉事業等
  - ・補助率 国1/3、県1/3、市町村1/3
- ( 4 ) 施設療養環境レベルアップ事業 1 , 5 8 0 , 9 5 3
- 老人福祉施設の整備に対し助成する。
- ・特別養護老人ホーム  
新 設 横手市、大曲市、小坂町  
大規模修繕 大森町
  - ・養護老人ホーム  
改 築 能代市
  - ・老人デイサービスセンター  
新 設 横手市  
改 築 大曲市
  - ・生活支援ハウス  
新 設 藤里町、南外村、大森町、小坂町  
大規模修繕 大内町  
設 備 鳥海町
  - ・痴呆性高齢者グループホーム  
新 設 西木村  
設 備 仁賀保町
  - ・補助率 国1/2、県1/4  
(居室等のユニット化の実施、大部屋の解消、地域交流スペースの設置  
に対しては県単独で別途加算措置)
- ( 5 ) 介護給付費負担金 7 , 6 5 3 , 0 6 0
- 介護保険法に基づき、市町村が介護保険の給付に要する費用の12.5%を負担する。
- ・負担割合 国25%、県12.5%、市町村12.5%
- ( 6 ) 介護予防・地域支え合い事業 6 0 7 , 9 0 5
- 高齢者が要介護状態に陥ることを予防し、健康でいきいきした生活を送られるよう、市町村が行う介護予防・生活支援のための取組みや、家族による介護を支援する。
- 介護予防・地域支え合い事業  
要援護高齢者の介護予防・生活支援のための取組みに対し助成する。
- ・実施主体 市町村

- ・実施内容 配食・外出支援サービス、軽度生活援助事業、生きがい活動支援通所事業、家族介護教室の開催、家族介護者交流事業の実施、介護用品の支給、介護慰労金の支給、高齢者実態把握事業、介護予防プラン作成事業 等

・補助率 国1/2、県1/4

#### 介護予防指導者養成事業

市町村に介護予防に専門性を有する指導者を養成し、高齢者の健康で明るい生活の維持に資するため、研修会等を実施する。

・実施主体 県

- ・実施内容 介護予防教室の状況把握  
介護予防教室推進委員会の設置  
介護予防指導者養成研修会の開催

・負担割合 国1/2、県1/2

### (7) 老人保健施設等整備助成事業

151,750

在宅生活が困難な高齢者を対象とした介護及び機能訓練等に必要な介護老人保健施設の整備に対し助成する。

#### 施設整備

- ・介護老人保健施設 ゆーとぴあ<sup>かむろ</sup>神室(雄勝町)、五城目苑(五城目町)

#### 設備整備

- ・介護老人保健施設 ゆーとぴあ<sup>かむろ</sup>神室(雄勝町)ほか全4施設

### (8) 介護支援資金貸付事業

11,734

現金収入が少なく、介護保険料や利用料の支払いに負担を感じている高齢者に対して、介護にかかる費用を月額4万円を限度として、期間5年以内、無利子の条件で貸与する。

- ・委託先 県社会福祉協議会
- ・対象 介護保険料の所得段階別の第1から第3段階の高齢者
- ・要件 親と子の連帯債務とし、前年の合計収入が400万円以上
- ・償還方法 償還期限7年以内(据置6ヶ月以内)

### (9) ⑧徘徊高齢者支援ネットワーク推進事業

3,002

徘徊高齢者を安全・迅速に保護するとともに、適切なケアサービスを提供するため、家族、地域、行政、警察等関係機関による支援ネットワークを整備する。

- ・徘徊高齢者調査検討チームの設置  
(精神科医、痴呆介護指導者、痴呆性グループホーム計画作成担当者、県)
- ・IT機器活用研究
- ・徘徊高齢者支援会議の開催  
(医師、警察、消防、タクシー事業者、社協、在宅介護支援センター、市町村、県等)
- ・支援ネットワークモデルの作成

- (10) 知的障害児(者)施設整備助成事業 713,203  
 知的障害者施設の整備に対し助成する。  
 知的障害者更生施設  
 新 設 大曲市知的障害者通所更生施設(大曲市)  
 改 築 道目木<sup>どめき</sup>更生園(大館市)  
 知的障害者デイサービスセンター  
 新 設 鹿角市デイサービスセンター(鹿角市)  
 設 備 鳥海町デイサービスセンター(鳥海町)
- (11) 新障害者ケアマネジメント推進事業 3,931  
 地域における障害者の生活を支援し、自立と社会参加を促進するため、障害者の多様なニーズに対応した総合的サービス提供体制の充実を図る。  
 ・事業内容 障害者ケアマネジメント推進協議会の開催  
 障害者ケアマネジメント従事者研修の実施  
 (新規100名、上級研修100名程度)
- (12) 重症心身障害児(者)通園事業 58,399  
 在宅の重症心身障害児(者)の通園による各種訓練や保護者の療育技術の習得を行う。  
 ・実施箇所 太平療育園、東山学園、新阿桜園  
 ・事業内容 理学・作業療法等による日常動作訓練、機能回復訓練、保護者に対する助言療育相談  
 ・負担割合 国1/2、県1/2
- (13) 養護学校児童生徒放課後生活支援事業 22,684  
 養護学校在学中の児童生徒で、家庭の都合等により放課後の療育・介護を受けることが困難な者に対し、養護学校を利用した放課後生活支援を実施する。  
 ・実施箇所 継続 ゆり、比内、能代、横手、稲川養護学校  
 新規 栗田、大曲養護学校  
 ・実施日 月～金 午後2～6時  
 長期休み 午前8時30分～午後6時



## 2 子育てに夢を持てる社会づくり

### 1 結婚や子育てに夢を持てる意識の啓発

- (1) 子育て支援啓発事業 10,157
- すべての県民が結婚や子育てに夢を持てる社会を築き、企業や地域を含めた社会全体で子育て環境の整備を図ることにより、子どもの多い明るい地域社会づくりをめざす県民運動を展開する。
- ・事業内容 県民会議の開催、公募委員の募集と会議の開催、啓発事業の実施、子育て情報誌「いっしょにねっ。」の作成、「結婚を考えるセミナー」の開催、育児と仕事の両立支援推進事業
- (2) 子育て情報収集発信事業（緊急雇用創出特別基金事業） 1,638
- 子育て世代の育児不安や情報不足の解消のために有用な情報を収集発信し、子育て環境の改善を図る。
- ・事業内容 児童劇団や子どもの遊びに詳しい人の紹介など子育てに関する情報をホームページ「いっしょにねっと。」により提供

### 2 地域社会の子育てサポート体制の充実

- (1) すこやか奨学金貸与事業 687,839
- 子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、子どもを安心して生み育てる環境づくりを目的とした奨学金を貸与する。
- ・運営主体 (財)秋田県育英会
  - ・貸与者 第3子以降の大学・短大進学者
  - ・貸与者枠 500人
  - ・貸与条件 無利子、償還期間：貸与期間の3倍
  - ・償還免除 県内定着の場合は償還額の1/2を免除
- (2) 地域子育て支援センター事業 98,977
- 子育て家庭の育児不安などについて相談指導を行う地域子育て支援センター事業に対して助成する。
- ・実施主体 市町村
  - ・実施箇所 従来型 能代市ほか全9市町村  
小規模型 本荘市ほか全28市町村
  - ・補助率 国1/3、県1/3
- (3) すこやか子育て支援事業 942,116
- 子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の保育料等の助成に加え、第1子の0歳児の保育料についても助成する。
- ・交付先 市町村
  - ・補助率 県1/2

- ( 4 ) 児童虐待防止対策事業 7, 9 1 2  
 児童虐待を早期に発見し対応するため、関係機関が連携して各種の取組みを行う。
- ・事業内容 児童相談所に虐待防止対策チームを設置
  - 地域連絡会議の開催
  - 関係機関向け児童や家庭への対応マニュアルの作成
  - 児童虐待防止研修会の開催
  - 児童虐待防止市町村ネットワークの設置促進
  - カウンセリングアドバイザーや心理職員の設置
- ( 5 ) DV (ドメスティックバイオレンス) から女性を守る対策事業 (再掲 29頁) 8, 1 5 4
- ( 6 ) ファミリー・サポート・センター設置支援事業 2, 1 1 3  
 仕事と育児を両立させ、安心して働ける雇用環境を整備するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助をしたい人のつながりの場である「ファミリー・サポート・センター」の設置促進を図るとともに、運営に要する経費の一部を助成する。
- 設置促進事業 市町村に対する啓発事業
  - 相互援助事業 センターの運営費の一部を助成
  - ・助成対象 横手市
  - ・補助率 県1/4 (国1/2は直接補助)
  - ・助成期間 3年間
- ( 7 ) 乳幼児医療費助成事業 9 8 7, 0 5 6  
 子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを進めるため、乳幼児医療費の自己負担に対し助成し、家庭における子育て支援の充実及び経済的負担の軽減を図る。
- ・補助率 県1/2
  - ・対象 象 未就学児まで
- ( 8 ) ⑧母体健康増進支援事業 1 0 5, 7 5 0  
 妊婦の健康保持・増進と経済的負担の軽減を図り、少子化対策を推進するため、市町村が実施する妊婦健診に対し助成する。
- 一般健康診査
  - ・補助内容 1回につき5,000円、4回分を限度とする
  - ・補助率 県1/2
  - 歯科健康診査
  - ・補助内容 1回につき4,000円、1回分を限度とする
  - ・補助率 県1/2

### 3 子育てと仕事の両立支援

- ( 1 ) 放課後児童健全育成事業 1 1 1 , 3 5 6  
日中家庭に保護者のいない小学校児童の健全育成活動を行う児童クラブの運営に対し助成するとともに、障害児の受け入れを行う児童クラブに対し助成する。
- ・実施主体 市町村  
国庫補助事業
    - ・実施クラブ数 75クラブ
    - ・補助率 国1/3、県1/3
  - 県単独事業
    - ・実施クラブ数 23クラブ
    - ・補助率 県1/2
- ( 2 ) 子育て支援のための拠点施設整備事業 2 3 , 8 1 4  
学校の余裕教室等を利用して放課後児童クラブ等を実施するための施設整備等に対し助成する。
- ・実施主体 市町村（六郷町「わくわく児童クラブ」、男鹿市「船越児童クラブ」）
  - ・補助率 施設新設 国1/2、県1/4  
余裕教室 国10/10
- ( 3 ) 特別保育推進事業 4 7 1 , 6 8 2  
延長保育、障害児保育、一時的保育等を実施する保育所に対し助成する。
- 国庫補助事業
    - ・延長保育促進事業 延181カ所（国1/2、県1/4、市町村1/4）
    - ・乳幼児健康支援一時預かり事業 延6カ所（国1/3、県1/3、市町村1/3）
  - 県単独事業
    - ・障害児保育事業（1人以上の軽・中度障害児保育実施）32カ所
    - ・乳児保育促進事業（1人以上2人までの保育実施）5カ所
- ( 4 ) 保育所施設整備事業 1 7 6 , 2 1 5  
市町村及び社会福祉法人が実施する保育所の施設及び設備整備に対し助成する。
- ・増改築 能代市(13~15)、男鹿市、雄勝町
  - ・改築 鳥海町
  - ・拡張 仙南村
  - ・設備整備 横手市、鷹巣町、五城目町、西木村
  - ・補助率 国1/2、県1/4

- (5) シルバー人材センターパワーアップ事業 2,000  
 (社)秋田県シルバー人材センター連合会の拠点センターが実施する、女性の社会進出や雇用機会を維持し、高齢者の就業機会の拡大を図る事業に対し助成する。
- ・実施主体 拠点センター：鹿角、鷹巣、北仙
  - ・事業内容 周産期前後の働く女性の負担を軽減するための児童の預かり、学校・保育所等への送迎等

#### 4 子どもの健やかな成長の支援

- (1) ⑧みんなで育むあったか子育て支援事業 5,132  
 子育てに関する悩みや負担感の解消を図り、地域で子育てを支え子どもを育む環境づくりを推進するため、空き店舗や既存の公共施設を活用し、子育て中の親子が、いつでも・どこでも・気軽に交流できる場を提供する。
- ・事業内容 市町村が設置する子育て親子の交流の場（コミュニケーション広場）に「子育てアドバイザー」を設置する。
  - ・実施箇所 鷹巣町、六郷町
  - ・負担割合 国1/3、県1/3

- (2) ⑧母子家庭自立支援給付金支給事業 4,124  
 児童を扶養している母子家庭の雇用の安定と就職の促進を図るため、母子家庭の母又は雇用事業主に対し給付金を支給する。
- 自立支援教育訓練給付金  
 母子家庭の母に対し、職業能力開発のための指定講座受講料の一部を支給
  - 高等職業訓練促進費給付金  
 母子家庭の母に対し、長期間養成校で修業する場合、生活費の一部を支給
  - 常用雇用転換奨励金  
 母子家庭の母を新規にパート雇用し、OJT実施後、常用雇用に転換した場合、事業主に奨励金を支給

- (3) ⑧ひとり親家庭就業・自立支援センター事業 19,837  
 ひとり親家庭の母等を対象に、就業に関する相談や技能習得講習会の実施、求人情報の提供・収集等に至る一貫したサービスを提供し、ハローワーク、福祉保健人材センター等と連携を図りながら就業・自立支援を行う。
- ・設置場所 秋田県社会福祉会館内
  - ・委託先 (財)秋田母子寡婦福祉会
  - ・事業内容 就業支援：就業相談員2人設置、就業相談、企業訪問、各種講習  
 自立支援：地域生活支援員1人設置、電話・巡回・生活相談、地域組織との交流促進

( 4 ) 新生児聴覚検査事業

30,056

聴覚障害の早期発見や早期治療等を図るため、新生児に対して聴覚検査を実施し、療育体制の整備を図る。

新生児聴覚検査事業

- ・対象者 保護者の同意が得られた新生児
- ・負担割合 国1/3、県2/3

療育体制整備事業

新生児聴覚検査対策委員会の開催

( 5 ) 「あきた健やか親子21」計画推進事業

5,226

母子保健の取り組みの方向性や目標を明らかにした「あきた健やか親子21」を推進し、親と子が健やかに安心して暮らせる社会の実現を図る。

- ・「あきた健やか親子21推進協議会」、「思春期精神保健推進協議会(仮称)」の開催等

### 3 快適で安全な生活を支える環境づくり

#### 1 四季を通じて快適な生活環境の確保

- (1) 下水道等整備事業 9,672,717
- ・流域下水道事業 秋田湾・雄物川流域 3,363,000  
米代川流域 1,168,000
  - ・農業集落排水事業(再掲 66頁) 4,953,020
  - ・合併処理浄化槽設置促進対策事業 188,697
- (2) 公共下水道県代行事業 330,000
- 公共下水道が未着手・未供用となっている過疎町村において県代行事業を実施し、快適で住みやすい生活環境をつくる。
- ・対象町村 阿仁町、上小阿仁村、藤里町
- (3) 公共下水道県費補助事業 82,800
- 公共下水道が未着手・未供用となっている町村で県代行事業の対象とならない町村に対し助成する。
- ・対象町村 合川町、峰浜村、羽後町、稲川町
- (4) 公営住宅建設事業 722,529
- 狭小で老朽化した県営住宅を建て替え、居住水準の向上を図る。
- 県営手形山住宅(秋田市手形山西町) 489,089
- ・建替計画 全223戸 150戸
    - 第1期 48戸 平成12~13年度継続費設定(完了)
    - 第2期 54戸 平成13~15年度継続費設定
    - 第3期 48戸 平成15~16年度継続費設定
  - ・全体事業費 3,651百万円
  - ・15年度事業 第2期 建設工事  
第3期 建設工事
- 県営萩の台住宅(大館市池内) 233,440
- ・建替計画 全60戸 48戸
    - 第1期 24戸 平成13~14年度継続費設定(完了)
    - 第2期 24戸 平成15~16年度継続費設定
  - ・全体事業費 1,169百万円
  - ・15年度事業 第2期 建設工事

- ( 5 ) 秋田型住まいづくり実践事業 1,500  
 住民と建設業界等の参画を得て地域特性を活かした住まいづくり・まちづくりの基本的方向と具体策を検討し、地場産材利用、バリアフリー化、克雪対策や伝統工法振興等の方策の具体化を図る。  
 ・事業内容 住民、建築関係業界、行政による「秋田型住まい」の勉強会  
 ・実施個所 沿岸、寒冷、豪雪地域に区分した3地方部毎
- ( 6 ) 秋田スギと自然エネルギーを活用した産業活性化促進事業(再掲 51頁) 64,436
- 2 災害に強い県土づくり
- ( 1 ) ⑧危機管理体制充実・強化事業 8,212  
 危機管理体制のさらなる充実を図るため、24時間の通報・連絡体制を整備するほか、職員の意識高揚を図るための研修等を実施する。
- ( 2 ) ⑧石油コンビナート等防災計画修正事業 6,816  
 充実した防災体制を確立するため、「防災アセスメント」を実施し、「秋田県石油コンビナート等防災計画の見直しを行う。
- ( 3 ) 活断層調査事業 77,910  
 地震防災対策の基礎資料とするため、「北由利断層」について、活動規模、活動周期等の履歴や地震発生メカニズム等を調査する。(平成14~15)
- ( 4 ) 大松川ダム環境整備事業 74,505  
 濁水による下流河川環境への影響を緩和するため、ダム周辺の環境整備・濁水対策工事を行う。  
 ・事業内容 下流河川ろ過沈砂工、流入土砂対策工

### 3 交通安全や地域安全対策の推進

- (1) 警察本部第二庁舎新築事業 3,074,029  
大規模災害発生時における警察活動の拠点として、耐震性に優れた第二庁舎を建設する。
- ・建設予定地 本部庁舎隣接地
  - ・総事業費 約37億円(継続費設定)
  - ・施設規模 S R C 7階、地下1階
  - ・事業期間 平成12～16年度(供用開始平成16年度)
  - ・15年度事業 建築工事
- (2) 秋田中央警察署(仮称)改築事業 40,911  
老朽化の著しい秋田警察署を改築するための実施設計を行う。
- ・建設予定地 秋田市千秋明徳町
  - ・総事業費 約27億円
  - ・施設規模 S R C 7階、地下1階
  - ・事業期間 平成13～18年度(供用開始平成18年度)
  - ・15年度事業 実施設計
- (3) 秋田東警察署(仮称)新築事業 366,961  
秋田市東部地区等の治安拠点として、秋田東警察署(仮称)庁舎を新築する。
- ・建設予定地 秋田市上北手地内(横山・金足線沿い)
  - ・総事業費 約13億円(継続費設定)
  - ・施設規模 R C 3階
  - ・事業期間 平成13～16年度(供用開始平成17年度)
  - ・15年度事業 建築工事
- (4) 新通信指令システム整備事業 599,808  
事件・事故、災害、救助活動に迅速かつ的確に対応するため、110番受理及び通信指令のスピード化を図った新たな通信指令システムを構築する。
- ・総事業費 約10億円(継続費設定)
  - ・事業期間 平成14～15年度
- (5) 交通管制センター整備事業 350,560  
交通信号機の系統制御地域の拡大を図るほか、渋滞、事故及び交通規制などの交通情報を、道路上の光感知器を通じてカー・ナビゲーションの画像情報として提供するシステム「AMIS(エイミス)」等を整備する。
- (6) 非行防止対策事業 661  
少年の健全育成と非行防止に資するため「なまはげ」を活用し、小学生を主たる対象者とした非行防止教室の開催や、街頭キャンペーン等を実施する。



#### 4 豊かな消費生活と食品衛生の確保

( 1 ) 高度な衛生管理手法導入事業 3,068  
多発する食中毒や不良食品の発生を防止するため、食品関係施設に導入する高度な衛生管理手法（HACCP）の標準マニュアルを作成する。

( 2 ) 牛海綿状脳症スクリーニング検査促進事業（緊急雇用創出特別基金事業） 4,364  
スクリーニング検査の円滑な実施を図るため、食肉衛生検査所に検査補助員を配置する。  
・雇用期間 平成14年4月～15年3月  
・雇用人数 4人

#### 5 ゆとりある就業環境の整備

( 1 ) ⑧ワークシェアリング等研究会設置事業（再掲 29頁） 2,108

## 4 彩り豊かな県民文化の創造

### 1 心の豊かさを育む多彩な文化の振興

- (1) 芸術文化振興基金助成事業 20,242  
芸術文化の振興・普及を図るため、県内、芸術文化団体等の活動に対し助成する。  
・助成団体数 約65団体  
・補助率 1/2以内
- (2) 総合生活文化会館自主事業開催 51,733  
芸術文化に関する創作活動の奨励・鑑賞の機会の提供のため、県主催のコンサートを開催する。
- (3) 県民会館主催事業開催 12,265  
芸術文化の振興策として、広く県民にその鑑賞機会を提供するため、舞台公演を実施する。  
事業内容 松竹大歌舞伎  
・日時 平成15年7月7日  
・内容 四代目尾上松緑襲名披露公演

### 2 文化資産の保護、継承と活用

- (1) 秋田県・甘肅省文化交流事業 17,546  
中国甘肅省との友好提携に基づき、埋蔵文化財の合同発掘調査を通して、相互の交流を図る。  
・発掘場所 中国甘肅省武威市・<sup>フイシ</sup>漢墓群<sup>カンボゲン</sup>  
・事業期間 平成12～22年度

## 5 楽しさはずむスポーツ王国づくり

### 1 明るく健康的な暮らしを培うスポーツの振興

- (1) 全国障害者スポーツ大会開催準備事業 15,057  
平成19年開催予定の第7回全国障害者スポーツ大会の開催準備を行う。  
・事業内容 愛称の募集、大会準備委員会開催、受入宿泊施設基礎調査、  
競技役員育成、先催県調査、全国大会視察
- (2) 部活動わくわくプラン21事業 5,796  
放課後の部活動等を通じ、子どもたちがスポーツの楽しさ、爽快感、達成感を体験する機会を増やし、生涯にわたりスポーツを楽しむ機運を醸成する。  
・事業内容 スポーツエキスパート活用事業等
- (3) スポ・レクフェスタあきた開催事業(再掲 1頁) 7,330

### 2 ワールドゲームズや秋田わか杉国体などを契機とした新しいスポーツ文化の普及

- (1) スポーツ選手強化対策助成事業 421,093  
県内スポーツ選手の競技力向上及び平成19年国体に向けた選手・指導者の育成を図る。
- (2) 県立総合武道館整備事業 5,124,191  
各種武道の競技力向上や、生涯スポーツとしての武道の振興を図るための拠点として、全国レベルの大会開催が可能な総合武道館を整備する。  
・建設地 秋田市新屋町字砂奴寄  
・総事業費 約60億円(平成15年度供用開始予定)  
・施設内容 大道場8面、柔道場、剣道場、相撲場、弓道場、トレーニング室等  
・15年度事業 武道館建設工事等
- (3) 広域公園事業 706,000  
平成19年国体に向けて、陸上競技場の改修を行う。  
・補助率 国1/2 県1/2  
・陸上競技場 トラック、スタンドの改修等

- ( 4 ) 第62回国民体育大会準備事業 9 9 , 3 0 9  
 平成19年国体の開催準備を行う。
- ・ 事 業 内 容 第62回国民体育大会秋田県準備委員会総会の開催、広報活動、式典準備、競技役員の養成など  
 広報：シンボル・マスコットマーク作成、イメージソング制作など  
 式典：基本構想策定、式典音楽指導者講習会など
- ( 5 ) 第62回国民体育大会競技会場施設整備事業 6 0 4 , 1 0 0  
 市町村が行う国体競技施設の整備に対し助成するとともに、県が整備する特設施設の概略設計を行う。
- ・ 補 助 総 額 約30億円
  - ・ 補 助 率 補助対象事業費の1/2以内
  - ・ 補助限度額 1事業につき新設2億円、改修1億円かつ1市町村につき3億円
  - ・ 15年度補助事業 大館市ほか20市町村23事業
  - ・ 15年度概略設計 大潟漕艇場、船川港セーリング競技会場
- ( 6 ) ⑨第10回アジアローラースケート選手権大会開催補助事業 1 0 , 0 0 0  
 秋田市で開催される第10回アジアローラースケート選手権大会の開催に対し助成する。
- ・ 主 催 アジアローラースポーツ連合
  - ・ 会 期 平成15年9月10～14日
  - ・ 会 場 県立スケート場(スピード、ホッケー)、市立体育館(アーティスティック)
  - ・ 参 加 国 17ヶ国予定(地域を含む)

## 2 チャレンジ精神豊かな人材が活躍する秋田

### 1 個性と創造力を育む教育の推進

#### 1 豊かな個性や創造力を育む学校教育の充実

##### (1) ⑧新ドリームプロジェクト支援事業 37,500

子どもたちの体験的な学習や特色ある学校づくりに結びつく体験的活動事業を実施する市町村に対し助成する。

- ・補助先 市町村（県内の公・私立の小中学校）
- ・補助率 1 / 2（1校当たり上限25万円）

##### (2) 少人数学習推進事業 1,195,852

子どもたちの個性を生かし、多様性に応えた教育活動を行うため、臨時・非常勤講師を配置し、少人数学級体制による教育活動を展開する。

- ・事業内容 小学校1・2年生、中学校1年生（いわゆる30人学級）  
臨時講師 63人  
非常勤講師 179人  
小学校3～6年生、中学校2・3年生（ティームティーチングによる少人数学習）  
臨時講師 112人  
高校生の英語・数学の学力向上のため非常勤講師を配置  
非常勤講師 62人

##### (3) ⑧学校花まるっプラン 33,250

地域の特性を生かした自主的、創造的活動に学校全体で取り組み、教育活動の特色化、活性化を推進する。

- ・実施主体 県内の公・私立の高等学校
- ・事業費 1校当たり50万円（全日制以外は25万円）

##### (4) 科学する心を育む夢プラン事業 15,000

家庭や学校、企業、科学教育ボランティアなどが連携し、知的好奇心を育む科学的な活動や事業に意欲的に取り組む風土を築く。

- ・事業内容 学習エリア活動、サイエンス交流会、サイエンスキャンプの開催等

( 5 ) 高校生の国際理解教育充実事業	5 6 , 1 1 5
海外派遣研修事業	10,270
・派遣人員 60名	
・派遣先 セントクラウド大学(米国ミネソタ州)	
・派遣期間 夏季休業期間中20日間	
海外修学旅行支援事業	27,930
海外修学旅行の実施校に対し、生徒1人当たり1万円を助成する。	
高校生海外留学支援事業	17,915
県内高校生(1・2年生)で留学支援団体の試験に合格した留学決定者のうち、所属校の校長が推薦する高校生に対し、留学プログラム費用の1/2を助成する。	
( 6 ) 由利工業高校校舎等改築事業	7 7 0 , 4 7 6
・総事業費 約42億円(平成11~16年度)	
・15年度事業 第二体育館、武道場工事等	
( 7 ) 花輪高校校舎等改築事業	1 , 4 0 7 , 8 8 4
・総事業費 約32億円(平成12~16年度)	
・15年度事業 体育館、セミナーハウス工事等	
・新校舎供用開始予定 平成15年8月(校舎部分)	
( 8 ) ⑧由利高校校舎等改築事業	5 , 0 0 0
平成17年から男女共学化し、学科再編を含めた総合制高校として整備を進めるため、施設整備に係る基本構想を策定する。	
・基本構想策定業務委託等	
( 9 ) ⑧大曲農業高校校舎等改築事業	5 , 0 0 0
平成19年国体のハンドボール会場となる体育館及び老朽化した校舎の改築を行うため、施設整備に係る基本構想を策定する。	
・基本構想策定業務委託等	
( 10 ) 県立中高一貫教育校(県南地区)整備事業	1 , 9 4 6 , 5 6 6
・総事業費 約61億円(平成14~17年度継続費設定)	
平成14年度 1,548,363千円	
平成15年度 1,946,566千円	
平成16年度 2,502,758千円	
平成17年度 186,785千円	
・15年度事業 教室棟、体育館工事等	
・新校舎供用開始予定 中学・高校1年 平成16年4月	

- (11) 県立中高一貫教育校(県北地区)整備事業 75,941  
 県北地区に中高一貫教育校を建設するため、実施及び造成設計を行う。  
 ・実施設計費 115,210千円(平成14~15年度継続費設定)  
 ・建設予定地 大館市 松木、松木境、釈迦内
- (12) 秋田県教育・福祉複合施設整備事業(秋田東高校分) 695,170  
 ・総事業費 約43億円  
 ・15年度事業 校舎、体育館等の建設  
 ・供用開始予定 平成17年4月
- (13) ⑧特殊教育学校文化連盟(仮称)助成事業 1,000  
 特殊教育学校等の文化・芸術の振興を図り、生徒の豊かな才能と個性、可能性を伸ばすことを目的に設立される連盟の運営費等に対し助成する。
- (14) 私立学校運営助成事業 3,088,016  
 私立学校教育の振興を図るため、運営費等の一部を助成する。  
 ・補助対象 高等学校、中学校、幼稚園 80校・園
- (15) 私立幼稚園施設整備助成事業 75,157  
 私立幼稚園の施設整備に対し助成する。  
 ・助成対象 学校法人秋田経済法科大学(附属幼稚園)  
 学校法人峰本学園(秋田太陽幼稚園)  
 ・補助率 県1/6(国直接補助1/3)
- (16) ⑧学習状況調査事業 6,715  
 児童生徒の学習の達成度を客観的に把握するため、小学4年生から中学3年生までの全員を対象に学習状況調査を実施する。
- (17) ⑧インターネットTV授業推進事業 57,000  
 より「分かる授業」、「楽しい授業」の実現を目指し、学校間や総合教育センターをリアルタイムで結ぶテレビ会議システムを導入する。
- (18) ⑧高校生インターンシップ推進事業 9,072  
 高校生の職業理解を進めるため、就職希望者全員を対象に、5日間程度のインターンシップを実施する。
- (19) ⑧「英語が使える秋田の子ども」の育成事業 36,076  
 実践的な英語力を高めるため、中学2年生から高校2年生までの全員を対象に英語能力判定テストを実施する。

## 2 次代を担う優れた人材を育成する高等教育の充実

- (1) 県立大学大学院設置推進事業 170,931  
より高度で専門的な知識を有する人材の育成を図るとともに、先進的研究を通じて科学技術の発展や産業振興に資するため、県立大学の秋田・本荘両キャンパスに大学院を開設する。  
・設置時期 平成15年4月(秋田キャンパス)  
・15年度事業 施設設備整備(植栽工事、研究機器、図書等)
- (2) 国際教養大学設置推進事業 1,524,485  
国際教養大学の開学に向けて、ミネソタ州立大学機構等と大学間協定の協議を行うほか、学生募集や大学のPR、施設・設備の整備を行う。  
・事業内容  
創設準備委員会等の運営  
委員会、専門部会、ワーキンググループ等  
学生募集、入学者選抜  
メディア等PR、高校訪問、大学説明会、留学生募集  
施設・設備整備  
施設整備、情報ネットワークシステム、図書整備等  
大学、高校、地域等との連携(MSU等、県内高校、民間・地域との連携)
- (3) 私立大学・短大・専修・各種学校運営助成事業 241,981  
私立大学・短大教育等の振興を図るため、運営費の一部を助成する。  
・補助対象 大学、短大、専修・各種学校 27校
- (4) 看護系私立短期大学運営助成事業 569,240  
看護、介護職員の確保を図るため、看護系私立短期大学の運営費の一部を助成する。  
秋田桂城短期大学  
・補助先 学校法人秋田経済法科大学  
・補助対象 看護学科及び人間福祉学科の運営に要する経費  
・定員 看護学科 150人、人間福祉学科 80人  
日本赤十字秋田短期大学  
・補助先 学校法人日本赤十字学園  
・補助対象 看護学科及び介護福祉学科の運営に要する経費  
・定員 看護学科 240人、介護福祉学科 100人
- (5) 高等教育機関ネットワーク形成事業 1,786  
本県の高等教育の充実を図り、高等教育機関の連携を推進するため、県内の各高等教育機関で検討委員会を設置し、連携のあり方や単位互換等の具体的プログラムを検討する。  
・検討事項 コンソーシアムの運営形態  
単位互換・共同研究などの具体的連携プログラム



「県民学習交流プラザ(仮称)」において提供する教育プログラム

- (6) ⑧国連大学グローバルセミナー東北セッション開催事業 1,000  
 国連大学の持つ世界的なネットワークを活用し、本県の学生や社会人に多様な学習機会を提供するため、国連大学や東北地方の大学と協力しセミナーを開催する。  
 ・主 催 国連大学  
 ・後 援 文部科学省、秋田県等  
 ・協 力 大 学 秋田大学ほか東北地方の国立大学、県立大学、秋田経済法科大学  
 ・テ ー マ 「環境と地域開発」
- (7) ⑧県立大学地域共同研究センター(仮称)構想策定事業 500  
 県立大学の教育研究機能を活用した産学連携及び地域連携を積極的に推進するため、「県立大学地域共同研究センター(仮称)」の設置に向けた調査等を行う。
- (8) ⑧留学生支援事業 4,248  
 県立大学と中国の大学との学生交流を促進するため、留学生への支援を行う。  
 ・協定締結校 東北農業大学、<sup>こくりゅうこう</sup>黒竜江大学  
 ・受入学生数 2人
- 3 地域が支える青少年の健全育成
- (1) ⑧あきた家族ふれあいサンサンデー(仮称)推進事業 2,773  
 毎月第3日曜日の「家庭の日」を改め、「あきた家族ふれあいサンサンデー(仮称)」とし、青少年の「生きる力」を育みながら、心豊かでたくましく育つよう、地域ぐるみの運動を推進する。  
 ・事業内容 あきた家族ふれあいサンサンデーフォーラムの開催等
- (2) 共に生きるための家庭教育事業 11,005  
 「生きる力」を培う家庭教育の充実を図るため、学習機会や情報を提供するとともに相談体制を整えるなど、子どもを健やかに育てる環境を整備する。  
 ・事業内容 スギの子電話相談  
 アクティブパパ交流事業  
 インターネットによる家庭教育情報提供、Eメール相談  
 子育て支援ネットワークモデル市町村事業
- (3) ⑧あきた白神体験活動センター(仮称)調査事業 500  
 海浜型の多様な活動が経験できる自然体験活動拠点を建設するための調査を行う。  
 ・調 査 地 八森町

## 2 自由時間の活用による心豊かなライフスタイルの創造

### 1 生涯にわたって学習できる場と機会の提供

- (1) あきた県民カレッジ事業 1 2 , 5 4 7  
県、市町村、大学等で実施している広域的で特色ある生涯学習事業を体系化した「あきた県民カレッジ」を運営する。  
・県主催事業 あきた学専修コース、あきた未来学コース、県北・県南創造学コース、マナビイ・スタッフ育成活用事業等
- (2) ⑧県民読書活動総合推進事業 7 , 2 9 1  
「県民読書活動推進計画」に基づき、県民の読書活動を支援する体制整備を図る。  
・子ども読書センターの設置  
・読み聞かせサポーターの養成  
・市町村の読書活動モデル事業（国10/10）  
4市町（秋田市、大館市、湯沢市、雄和町）
- (3) ニューミュージアムプラン21事業 1 , 3 1 9 , 7 8 4  
開館以来25年を経過した県立博物館の展示及び建物のリニューアルを行う。  
・総事業費 約21億円（継続費設定）  
・事業期間 平成11～15年度  
・15年度事業 電気・機械設備工事、展示製作委託等

### 2 『遊・学3000』自由時間の活用

- (1) スポ・レクフェスタあきた開催事業（再掲 1頁） 7 , 3 3 0
- (2) 科学する心を育む夢プラン事業（再掲 21頁） 1 5 , 0 0 0
- (3) 高校生の国際理解教育充実事業（再掲 22頁） 5 6 , 1 1 5
- (4) NPO活動基盤整備事業（再掲 29頁） 3 , 6 1 6
- (5) 地域のきらめき発掘事業（再掲 30頁） 6 4 , 2 7 8

( 6 ) 「リスタで遊ぼう！花と水辺の常緑遊園」事業 (再掲 35頁)	5,500
( 7 ) 秋田モノづくりフェスタ開催事業 (再掲 37頁)	2,550
( 8 ) 女性農業者起業チャレンジ支援事業 (再掲 41頁)	6,104
( 9 ) インターネットアグリスクール運営事業 (再掲 41頁)	2,810
( 10 ) 子供たちの心を育む農村体験教育推進プラン (再掲 67頁)	7,184

### 3 パートナーシップによる地域社会づくり

#### 1 男女共同参画社会の形成

- (1) ⑧男女共同参画海外セミナー事業 5,891  
国際交流を通じて、国際的な視野に立った男女共同参画の推進に貢献できる人材の育成を図るため、韓国を訪問して交流学習会等を実施する。  
・期 日 平成15年11月11～13日  
・対象者 県内在住の60歳未満の男女60名  
・セミナー内容 韓国の女性政策、IT戦略による女性の社会参加支援  
IT戦略女性研修事業視察、意見交換
- (2) 男女共同参画よろず講座開催事業 1,672  
女性の社会参加を促進するため、各種講座を開催する。  
起業支援講座  
・ビジネスプラン作成研修  
・事例セミナー(事例による講義、成功者体験談、相談)  
就業スキル講座  
・キャリアアップ関係(企画力アップ、プレゼンテーション等)  
・就業準備関係(面接、待遇等)
- (3) あきた女性未来塾 1,942  
女性が政治・経済へ参画しやすい環境を整備するため、行政の仕組みや課題、政治の場への参画について学ぶ講座を開催する。  
・対象者 県内在住の女性20名  
・会場 男女共同参画センター(北部・中央・南部)  
・内容 身近な行政課題・政策形成の手法 等
- (4) ⑧男女共同参画地域振興事業 7,006  
男女共同参画の必要性を訴えるフォーラムと男女共同参画をテーマとした写真展を県内12市町村で実施するほか、男女共同参画計画策定の機運がある市町村にアドバイザー等の人材派遣等を行う。
- (5) ⑧男性ライフスタイルセミナー 2,123  
主に男性を対象に、「男らしく」生きることより「自分らしく」生きることの大切さを学び、男女の役割分担や男のメンツにこだわらない、男女共同参画社会のあり方について考える講座を開催する。  
・対象者 県内在住の男女  
・会場 大館広域交流センター、遊学舎、横手平鹿広域交流センター  
・内容 講演(男性の視点に立ったジェンダー論入門)  
ワークショップ(育児教室、クッキング教室等) 等

- (6) 男女共同参画推進月間事業 5,968  
 男女共同参画に関する県民の理解と関心を高めるため、男女共同参画推進月間(6月)において、各種イベント・広報事業等を実施する。  
 ・事業内容 親子でジェンダーチェック(横手市ふるさと村)  
 ハーモニーフェスティバル(能代市) 等
- (7) DV(ドメスティックバイオレンス)から女性を守る対策事業 8,154  
 女性への暴力に対する相談窓口である女性相談所の相談機能を強化する。  
 ・事業内容 出張相談 各地域振興局を拠点として毎月1回程度実施  
 休日・夜間の電話相談対応  
 ⑧女性ダイヤル相談のフリーダイヤル化
- (8) ⑧DV防止啓発事業 3,132  
 「女性に対する暴力をなくす運動」旬間に併せ、防止啓発運動を実施し、DVを社会的に排除する環境をつくる。
- (9) ⑧ワークシェアリング等研究会設置事業 2,108  
 行・労・使や学識経験者等からなる研究会を設置し、ライフスタイルに応じた多様な働き方についての課題や推進方策を検討する。  
 ・委員構成 労働者代表、経営者代表、学識経験者、行政 計10名
- (10) ファミリー・サポート・センター設置支援事業(再掲 10頁) 2,113
- 2 ボランティア・NPO活動の促進と県民参加の仕組みづくり
- (1) NPO活動基盤整備事業 3,616  
 民間と行政のパートナーシップにより、公共サービスの提供について役割を分担しあう21世紀型社会システムを構築するため、活動環境基盤の整備を進める。  
 ・事業内容 県民に協働の意義等を周知・啓発するためのフォーラム  
 市町村職員等を対象にしたNPO法人制度等の説明会  
 NPO法人のマネージメントに関する研修 等
- (2) NPOサポートセンター設立支援事業(緊急雇用創出特別基金事業) 24,016  
 ボランティア・NPO活動を促進するため各種相談や情報提供を行う。  
 ・事業内容 センターの運営(県北:大館市、県南:横手市)  
 ・雇用期間 平成15年4月~16年3月  
 ・雇用人数 8人

( 3 ) ボランティア・市民活動支援事業 26,505  
 県民の社会参加意識を喚起するとともに、ボランティア・市民活動を促進  
 するため、各種団体が行う活動に対し助成する。

( 4 ) シルバー人材センターパワーアップ事業(再掲 12頁) 2,000

( 5 ) 環境整備地域連携事業(再掲 32頁) 51,311

### 3 個性と活力に満ちた地域づくり

( 1 ) 地域のきらめき発掘事業 64,278

地域で発想された自主的、自発的な地域活動や、若者が夢を持てる地域づくり活動の創出をめざし、各種ボランティアやNPOなど県民の地域づくり活動等に対し地域振興局単位で支援する。

地域づくりワークショップ等開催支援(30万円/1件)

地域づくりに資するプランの構築活動や講演会、勉強会等その効果を広く地域で共有し、地域づくりを推進する活動に対し助成する。

地域づくりイベント等支援(100万円/1件、広域的イベント:200万円)  
 民間グループ等が行う事業で、その取組みを広く県内外に発信する活動  
 に対し助成する。

地域づくり基盤整備支援(100~250万円/1件)

特に人材育成と地域づくり団体ネットワーク整備に対し助成する。

( 2 ) 地域振興局オリジナルプラン実践事業 28,000

地域住民や市町村等により身近な地域振興局が、地域固有の課題解決や地域の活性化を図るための事業を自ら企画立案し実施する。

・事業数 18事業(8地域振興局)

( 3 ) 地域の健康・福祉増進事業 7,627

県内8地域振興局において、各地域の健康・福祉分野における課題解決のために独自に企画する事業を実施する。

・事業内容 健康づくりに関連する事業  
 思春期対策・青少年関連事業  
 障害者の社会参加促進事業 等

## 4 暮らしと産業をリードする人づくり

### 1 高齢社会を支える人材の確保と育成

- |                              |             |
|------------------------------|-------------|
| ( 1 ) 看護職員修学資金貸付事業 (再掲 4頁)   | 6 5 , 5 5 6 |
| ( 2 ) 理学療法士等修学資金貸付事業 (再掲 5頁) | 7 , 3 2 0   |
| ( 3 ) 歯科衛生士修学資金貸付事業 (再掲 5頁)  | 3 , 0 2 4   |

### 2 産業をリードする多彩な人材の確保と育成

- |                                     |               |
|-------------------------------------|---------------|
| ( 1 ) “あなたと地域の農業夢プラン” 応援事業 (再掲 40頁) | 5 5 4 , 9 0 0 |
| ( 2 ) 女性農業者起業チャレンジ支援事業 (再掲 41頁)     | 6 , 1 0 4     |
| ( 3 ) インターネットアグリスクール運営事業 (再掲 41頁)   | 2 , 8 1 0     |

### 3 環境と共に生きる秋田

#### 1 県民総参加による環境の保全

##### 1 環境保全意識の醸成とパートナーシップによる行動

- (1) あきた・子どもエコ教育推進事業 14,532  
秋田の自然の豊かさやその恩恵、地球環境問題などに関する子供達の理解を深めるための事業を推進する。  
・事業内容 こどもエコクラブ活動総合支援  
出前環境講座  
北東北子ども環境サミット 等
- (2) あきた・生きいきエコメイト事業 9,911  
県民、事業者、行政の緊密なパートナーシップのもと、環境に優しい意識を育み、より豊かな環境の実現を目指すため、「環境あきた県民フォーラム」に対し助成するとともに、環境にやさしい行動の実践を図る。  
・事業内容 「環境あきた県民フォーラム」への支援  
「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」の実施  
環境大賞表彰事業の実施
- (3) 花・緑・夢いっぱいまちづくり事業 9,253  
住みやすく、きれいな秋田を目ざし、美しいふるさとづくり運動の気運の醸成と主体づくりをすすめる、県土の公園化を図る。  
・事業内容 あきた・ビューティフル・サンデー事業  
(全県一斉クリーンアップ啓発活動  
ポイ捨て禁止条例普及啓発事業  
通勤途中のクリーンアップデー事業)
- (4) 環境整備地域連携事業 51,311  
道路・河川・海岸の環境保全のため、住民参加型の愛護活動やクリーンアップ活動を支援する。  
・支援内容 市町村を通じ、ボランティア保険料等の経費について支援するほか、ゴミの運搬・処分を行う。  
・活動概要
- |                |          |        |
|----------------|----------|--------|
| 道路：23路線（16市町村） | 約 7,600人 | 5,000  |
| 河川：71河川（37市町村） | 約16,000人 | 40,900 |
| 海岸：8海岸（8市町村）   | 約 1,600人 | 4,200  |
| 港湾：1港（1市）      | 約 2,000人 | 1,211  |



## 2 新エネルギーの導入促進

### (1) 新エネルギー導入促進事業

10,628

風力等の新エネルギーの積極的な導入を促進し、県内における新エネルギー産業の創出につなげるとともに、県民に対してセミナーなどの広報活動による普及啓発に努め、自然と共生する社会の構築を図る。

- ・事業内容 風力発電建設事業化検討委員会の設置、新エネルギービジョンのリニューアル、クリーンエネルギーフェアの開催等

## 2 豊かな自然環境と人との共生

### 1 未来へ引き継ぐ自然環境の体系的保全

- (1) 田沢湖湖岸侵食対策事業 940,000  
田沢湖の著しい湖岸侵食への対策として自然環境に配慮した護岸工等を実施する。  
・総事業費 約40億円  
・15年度事業 築堤・護岸工(延長362m)

### 2 農地、森林等の多様な機能の発揮

- (1) 緑のランドデザイン推進事業 7,409  
第2回北東北知事サミットで合意し策定された「緑のランドデザイン」基本構想に基づき、持続可能な森林経営に向けた調査・研究等を推進する。  
・事業内容 「持続可能な森林経営検討会」の開催  
「緑の回廊」基本構想普及事業  
フィンランドとの「緑の国際交流」

- (2) 松くい虫防除対策事業 398,536  
市町村との連携強化により一斉防除体制を確立し、無人ヘリによる薬剤散布の面積を拡大して被害発生抑制に努めるほか、被害木の適期駆除を推進する。  
・薬剤散布 1,299ha  
・伐倒駆除 12,861m<sup>3</sup>  
・樹幹注入 1,847本

- (3) 森林整備地域活動支援事業 795,000  
適切な森林整備を図るため、森林所有者等が行う計画的かつ一体的な森林施業の実施に必要な森林の現況調査、歩道の整備等の地域活動を支援する。  
・事業期間 平成14～18年度  
・事業内容  
基金への積立て 420,000  
基金造成額 2,090,000(5カ年)  
補助率 国10/10  
交付金事業 568,500  
森林施業計画に基づき、森林所有者、森林組合等が一定の地域活動を行った場合に交付金を交付する。  
・事業主体 市町村  
・交付額 758,000(10千円/ha×75,800ha)  
・負担割合 国1/2(基金からの繰入れ)、県1/4、市町村1/4

- (4) 「水と緑の秋田県」創造事業 13,646
- 「秋田県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例(案)」に基づき、水と緑の保全及び創造に関する施策を推進するための基本計画を策定するとともに、「水と緑の県民運動」を推進する。
- ・事業内容 水と緑の豊かさを象徴する身近な動植物の調査  
「水と緑のふれあい情報」の提供  
「水と緑のコンサート」の開催 等

### 3 自然とふれあう多彩な活動の促進

- (1) 自然公園等施設整備事業 200,765
- 国立公園・国定公園等のすぐれた自然環境を有する地域の幅広いフィールドにおいて、人々が自然に学び、体験するための自然豊かなふれあいの場を整備する。
- ・事業内容 十和田八幡平国立公園園地等整備  
鳥海国定公園鉾立園地展望台等整備  
栗駒国定公園川原毛園地整備  
駒ヶ岳情報センター整備  
八幡平見返峠下駐車場整備

- (2) ふれあい・やすらぎ温泉地整備事業 60,128
- 健康の保持・増進、自然とのふれあい、自然教育の拠点として、保健的効能や自然環境を十分活用するために必要な公共施設の整備に対して支援する。
- ・事業内容 自然ふれあい温泉館整備(木造1部2階建て)、園地整備等
  - ・事業主体 田沢湖町
  - ・総事業 3億6千万円
  - ・事業期間 平成15～17年度
  - ・補助率 国1/3、県1/3

- (3) 「リスタで遊ぼう!花と水辺の常緑遊園」事業 5,500
- 花と緑をテーマとしたイベントの通年開催や流水路の浄化設備改修等により、特に冬期における屋内常緑遊園としての魅力アップを図る。
- ・事業内容 ガーデニング関連イベント等の通年開催  
組立ステージ製作、プランター増設  
流路・池水質保全

### 3 環境への負荷の少ない循環型社会の構築

#### 1 廃棄物の発生抑制と循環的利用、適正処理の推進

##### (1) 環境保全センター整備事業 1,153,000

今後増加が見込まれる産業廃棄物を適正に処理するため、処分場の拡張工事等を行う。

C区処分場維持管理等

D区処分場造成工事

- ・総事業 76億円
- ・事業期間 平成15～17年度

##### (2) 廃棄物適正処理推進事業 25,279

環境保全協力金制度の導入に当たり、廃棄物の不適正処理監視体制の強化を図るため、各保健所に環境監視員を配置する。

また、産業廃棄物税の導入に伴い、最終処分業者が実施する施設整備に対し助成する。

- ・対象事業 トラックスケールの設置
- ・補助対象者 県内最終処分業者(3事業者)
- ・補助率 1/2

##### (3) 能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業 131,450

旧能代産業廃棄物処理センター場内の汚水等を適正に処理し、地域の環境保全に取り組む。

- ・15年度新規 揚水井戸2ヶ所設置(汚水対策の強化)  
地元関係団体・県及び能代市等で構成する懇談会の開催  
(今後の環境保全対策について検討) 等

#### 2 良好な環境の保全と化学物質対策の推進

##### (1) 八郎湖水質保全対策事業 32,554

八郎湖の水質環境基準調査やレイクリフターによる水質保全対策を実施するほか、また、中央干拓地正面堤防沿いからの湧水中に含まれる高濃度リ度リンの直接除去について検証する。

## 4 産業が力強く前進する秋田

### 1 産業の技術力・競争力の源となる科学技術基盤の形成

#### 1 科学技術を支える産・学・官それぞれの機能強化

##### (1) 研究評価推進事業

6,408

県の試験研究機関が行う研究開発について、政策的妥当性、効果、技術的達成可能性等に関する事前・中間・事後評価を実施するとともに、試験研究機関の運営全般を評価する機関評価を試行的に実施し、試験研究機関のあり方、基準、手法について検討を進める。

- ・事業内容 新規研究課題に対する事前評価  
進捗状況等に関する中間評価  
終了した研究課題に関する事後評価  
⑧試験研究機関の運営全般を対象とする機関評価（試行）  
研究評価システム（機関評価）検討会の開催  
政策評価委員会研究評価専門委員会の開催

##### (2) 総合的科学技術推進事業

4,560

平成14年度に策定した科学技術基本構想実施計画に基づき、県内の高等教育・公設試験研究機関の研究開発と人材育成を図るための環境を整備する。

- ・事業内容 総会、分科会の開催  
ワーキンググループの設置  
(競争的研究資金獲得、特許戦略研究調査)

##### (3) 秋田モノづくりフェスタ開催事業

2,550

県民や子どもたちの科学技術への理解・関心を深めるため、試験研究機関の開放や県内企業の製品展示等を行う。

- ・開催場所 テクノリサーチゾーン（秋田市向浜地区）  
・参加機関 工業技術センター、高度技術研究所、総合食品研究所  
県内民間企業

##### (4) ⑧研究開発基盤整備促進事業

15,000

国立大学等公的研究機関が実施する科学技術に関する研究開発のうち、「あきた21総合計画」に位置づけられた研究開発を支援し、本県における産業振興を図る。

- ・支援対象 次の全てに該当するもの  
県組織以外の公的研究機関であること  
自然科学又は人文・社会科学の研究開発であること  
新たに実施される又は拡充される研究開発であること  
本県の産業振興及び県民の福祉増進に寄与するもの  
あきた21総合計画にある科学技術振興施策に資するもの

設備等の取得経費を対象とする

取得した設備等又は研究開発成果を開放利用させること

- ・ 支援内容 提案公募型  
文部科学省の重点課題である8分野のいずれかに該当する研究開発（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料、エネルギー、製造技術、社会基盤、フロンティア）  
テーマ指定型  
自然科学分野で県が指定するテーマに関する研究開発

(5) ハンガリー学術交流事業 8,094

県とハンガリー共和国との学術交流・共同研究を行うとともに、新たな共同研究の可能性を調査するため、ハンガリー共和国から学術交流調査団を招聘し、研究機関及び研究成果を紹介する。

- ・ 招聘時期 平成15年10月予定

## 2 産学官連携による創造的な共同研究の推進

(1) ハンガリーとの共同研究事業 11,891

ハンガリー共和国との学術交流の一環として、工業技術センター、ブタペスト工科大学及び県内企業が共同研究を行う。

- ・ 研究内容 生涯電子カルテのためのカード型高速医療用画像処理プロセスの試作開発

## 2 豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興

### 1 消費者に安心と満足をお届けする生産・販売体制の構築

- (1) ①安全・安心あきたブランド確立推進事業 40,045  
消費者の視点に立った安全で安心な農畜産物の供給体制を確立するため、トレーサビリティシステムの構築に向けた検討を継続するとともに、JA等が行う農畜産物の生産履歴の蓄積、開示のためのシステム開発等に対し助成する。  
また、安全・安心、高品質な農畜産物を「あきたブランド」として認証する制度の確立に向けた検討会の設置等を行う。
- (2) ①マーケティング対応型農業推進事業 27,648  
県産農産物の市場での評価や消費者ニーズを踏まえたマーケティング戦略を構築し、産地における実践を促進する。  
・事業内容 県産品ポジショニング調査、市場・量販店・消費者ニーズ調査  
産地へのアドバイザーの派遣 等
- (3) あきたの食で育む県民ネットワーク推進事業 21,628  
地場流通の促進と県民の健康増進のため、地産地消運動を総合的に推進するための体制整備、普及啓発を行うとともに、地場農産物の消費拡大のための事業に対し助成する。
- (4) あきたブランドまるごと宣伝・販売事業 17,781  
県産農畜産物の知名度の向上と販路拡大を図るため、青果物、加工食品、米等について、生産者、農業関係団体、行政が一体となって宣伝・販売活動を実施する。  
・事業内容 県産農畜産物まるごとフェアの開催  
あきた産青果物宣伝強化事業  
①外食産業アプローチ事業  
「めんこいな」販路拡大事業
- (5) 特別栽培農産物認証制度総合推進事業 4,603  
減農薬及び減化学肥料栽培による農産物を県独自の基準で認証する「秋田県特別栽培農産物認証制度」の適正な運用と制度普及・啓発を図るとともに、特別栽培農産物の生産拡大に向けた取組に対して支援する。  
・認証機関 (社)秋田県農業公社  
・事業内容 認証制度協議会の開催、残留農薬サンプリング調査  
①特別栽培農産物産地育成事業(事業主体 JA)

(6) アグリビジネス支援事業 3,300

農家レストランや直売などのアグリビジネスに、従業員を雇用して新規参入若しくは既存業務の拡張をしようとする場合に、施設の整備費等について助成する。

- ・事業主体 農林漁業者、生産組織等
- ・補助率 県1/2(業務拡張の場合は、県1/3)
- ・限度額 上限300万円

2 地域農業との連携強化による秋田らしい食品産業の振興

(1) 秋田の「食」マーケティング促進事業 10,450

県内食品産業の活性化のために、業界等に対するアドバイザーの派遣や消費者ニーズの把握、商品開発に対する支援を行う。また、県産食品の消費拡大、認知度向上のための県産品愛用運動を展開する。

(2) 新ハンガリー学術交流事業 1,780

新たなアルコール飲料や機能性飲料の開発に有用な果実蒸留酒の醸造技術を習得するため、ハンガリーのイシュトバン大学へ総合食品研究所の職員を派遣する。

3 流通新時代を勝ち抜く市場戦略性の高い産地づくりの推進

(1) “あなたと地域の農業夢プラン” 応援事業 554,900

戦略作目の産地拡大と担い手育成を図るため、農作業用機械や施設の導入経費等に対し総合メニュー方式で助成する。

- ・事業主体 農協、認定農業者等
- ・補助率 県1/4~1/2(事業種別、対象者別に設定)

戦略作目産地拡大対策

- ・メジャー園芸産地育成事業
- ・野菜・花きジャンプアップ事業
- ・肉用牛ステップアップ対策事業
- ・地域特産品産地化対策事業
- ・果樹産地育成強化対策事業
- ・県産きのこ産地支援強化事業

産地をリードする経営体育成対策

- ・地域をリードする組織経営体育成事業



- ・若い農業者等支援事業
- ・がんばる女性農業者支援事業
- ・離職者就農支援事業

- (2) 望ましい「秋田の水田農業」確立事業 550,000  
 市町村水田農業推進協議会の調整活動を通じ、米の計画生産と大豆や野菜等の効率的な生産拡大を図り、農家所得の向上に結びつく望ましい水田農業を確立するための取組みに対して評価点方式で助成する。  
 ・事業主体 市町村水田農業推進協議会  
 ・助成方法 協議会への参画面積、地域内調整面積、地域振興作物等の作付増加面積等7種の評価項目毎に評価点を付け、10aにつき1点当たり1,000円を助成する。
- (3) ⑧大豆種子緊急確保対策事業 23,445  
 平成14年10月以降の長雨と降雪のため、収穫不能となるなどの被害を受けた大豆生産者に対し、再生産に必要な種苗費の一部を助成する。  
 ・補助対象 被害率30%以上の大豆作経営安定対策加入契約者の種子購入費  
 ・補助率 県1/3以内
- (4) ⑧比内地鶏産地拡大総合対策事業 9,500  
 比内地鶏の生産拡大に伴い、<sup>もとびな</sup>素雛供給体制の充実が求められていることから、比内地鶏及びロードアイランドレッドの原種を供給している畜産試験場に<sup>いくすうしゃ</sup>育雛舎を増設する。
- 4 新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
- (1) ⑧女性農業者起業チャレンジ支援事業 6,104  
 農村女性による起業活動の促進を図るため、マーケティングセミナーの開催や経営相談・指導などを行うとともに、起業意欲の醸成と国際的な視野を備えた農村女性の育成のため、女性農業士会が実施する海外研修に対し助成する。
- (2) インターネットアグリスクール運営事業 2,810  
 県内外からの新規就農者を確保するため、インターネットを活用して就農に必要な農業技術等の基礎的知識を学ぶことができる通信教育スクールを運営する。

- ( 3 ) ⑧農業・農村いきいきシニア活動促進事業 2,188  
 高齢農業者や退職帰農を含めたシニア農業者の農業生産活動、地域づくり活動への参加を促進し、農業・農村の振興にその能力を発揮できるよう体制の整備を図る。
- ( 4 ) 稲作を主とする認定農業者経営安定事業 134,960  
 国の実施する稲作経営安定対策の9割補てんコースを選択している認定農業者を対象として、14年産米及び15年産米について10割補てんとなるように、基準価格と当年産米価格の価格差の1割を助成する。  
 ・事業主体 市町村  
 ・負担割合 県2/3、市町村1/3  
 ・15年産米分 債務負担行為設定額 (156,600)
- ( 5 ) 担い手育成基盤整備事業 23,544,150  
 平成14年12月に米政策改革大綱が示され、平成16年度から自主的な生産調整が行われることになったため、畑作物の栽培が可能な汎用農地の創設が急務であり、生産基盤(ほ場)の整備により、担い手の育成確保等と合わせて、連担的農地の集積を促進する。  
 ・区画整理型 92地区 22,050,000  
 ・高度利用型 14地区 1,494,150  
 ・負担割合 国5/10、県3/10、地元2/10

## 5 豊富な森林資源の循環利用による林業の推進

- ( 1 ) 間伐促進関連事業 1,419,843  
 森林の育成により資源の質的な充実を図り、木材の持続的供給を推進するため、間伐を中心とする森林施業に対し支援する。
- |              |                      |
|--------------|----------------------|
| 造林補助事業(公共)   | 1,244,693            |
| ・間伐          | 8,400ha              |
| 21秋田の森林づくり事業 | 175,150              |
| ・簡易作業路開設     | 120km                |
| ・間伐材搬出支援     | 24,800m <sup>3</sup> |
| ・森林機能保全対策    | 3,000ha              |
- 植栽後放置され1度も間伐を実施していないため緊急に整備すべき人工林を対象に、通常の補助率に20%かさ上げ補助する。 齢級の対象森林のうち、保安林に準ずる機能を持つ森林については所有者に負担を求めずに間伐する。
- ・⑧森林機能総合対策(ふるりの森整備事業:伐採跡地対策) 50ha  
 伐採跡地や原野等未立木地における針・広混交林や広葉樹の造成に要する経費に対して助成する。

- ( 2 ) 林道事業 2,690,672  
 森林資源の質的高度化、多様な森林の整備、流域林業活性化のための条件整備及び山村の活性化に資するため、林道の開設等と併せて生活環境施設の整備を促進する。
- ( 3 ) ふるさと林道緊急整備事業 100,000  
 林業の振興と山村地域の定住環境の改善を図るため、補助事業と単独事業を効果的に組み合わせ、林道の整備を促進する。  
 ・ 継 続 1路線
- ( 4 ) 先導的林業生産体制整備促進事業 364,011  
 先導的高能率生産団地を設置し、基幹的な作業路を開設することにより、林業生産の機械化や施業の集団化など新たな効率的林業生産システムを確立する。  
 ・ 測 量 設 計 6団地  
 ・ 路 網 開 設 23団地
- 6 多様なニーズに対応できる高度技術を生かした木材産業の振興
- ( 1 ) 乾燥秋田スギ銘柄化促進事業 158,926  
 住宅建材により高い品質が求められていることから、寸法安定性と強度に優れる秋田スギの乾燥材の生産を促進する。  
 原木乾燥促進事業  
 ・ 事業主体 県内素材生産業者  
 ・ 補 助 率 原木乾燥経費の1/3  
 丸太乾燥促進事業  
 ・ 事業主体 県内企業  
 ・ 補 助 率 乾燥期間における金融機関からの短期借入れに対し、利息分2%  
 人工乾燥施設導入促進事業  
 ・ 事業主体 秋田県木材産業協同組合連合会  
 ・ 補 助 率 リース用乾燥施設導入費用の1/2  
 人工乾燥施設リース料の3/10(7年間)  
 人工乾燥技術向上促進事業  
 ・ 事業主体 秋田県木材加工推進機構  
 ・ 補 助 率 乾燥施設の試験運転に要する経費の1/2  
 乾燥秋田スギブランド化事業  
 秋田スギのブランド化を図るため、PR費用の一部を助成する。  
 ・ 事業主体 あきた県産材利用センター  
 ・ 補 助 率 新ブランドPRパンフレット作成経費の1/2

( 2 ) 林業・木材産業構造改革事業 672,258

経営や施業の担い手の育成、競争力ある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を図るため、林業・木材産業の構造改革を推進する。

林道開設

・事業主体 大内町、羽後町

・補助率 国1/2、県1/10

集成材加工施設・機械導入

・事業主体 協同組合秋田県北木材センター

・補助率 施設 国1/2 県1.5/10(借入金の元利償還相当額に対する助成)

機械 国4/10 " ( " )

( 3 ) 「街に秋田スギを」地産地消推進事業 43,286

秋田スギ製品を中心とした県産材の「地産地消」を推進するため、住宅新築者に柱材を供給して「秋田スギの家」の普及PRを実施するほか、建築関係者や木材産業関係者等からなる「秋田スギの家」供給グループの育成・活動支援を行う。

乾燥秋田スギ柱材(4寸)の供給(90本/戸、150戸)

木を活かした「家づくり教室」の開催

「秋田スギの家」供給グループ育成(建築関係者、木材産業関係者を対象にした学習会の開催)

「秋田スギの家」供給グループ活動支援(モクネット事業協同組合等の活動に対する支援、補助率1/2)

( 4 ) 新新しい「木との出会い」推進事業 20,600

県産材の需要拡大のため、新技術等を活用した木製品の導入に対して助成するとともに、学校用机いすの技術検討会を開催する。

新しい「木との出会い」推進事業

・事業主体 市町村、公益法人等

・補助率 木製品導入経費の1/2

新しい木との出会い推進委員会の開催

・の事業採択にあたっての意見、新技術活用等についての提言を行う。

学校用机いす技術研究会の開催

・木材高度加工研究所や教育用家具の製造事業者を構成員として、木製机いすの技術研究会を開催し、低価格で軽量化した製品の標準的な仕様書の作成を図る。

( 5 ) 県産材海外需要開拓事業 3,209

県産材の中国での需要を開拓するため、北京市で開催される国際見本市に中国国際見本市出展実行委員会(仮称)が参加出展する経費の一部を助成する。

・実施時期 平成15年8月16~19日

・出展品目 スギ加工板、スギ加工床材、合板フローリング等

- ( 6 ) ⑧秋田県スギ製材業構造改革推進事業 7,500
- 製材品の消費地でのマーケティング調査等を行い、本県製材業の現状と将来の方向性について検証し、「秋田県製材業構造・流通改革実行計画」を策定するとともに、「秋田県スギ製材業構造改革推進協議会」を設置・運営し、業界の構造改革を支援する。
- ・実施主体 県
  - ・補助率 国1/2
- ( 7 ) ⑧木質バイオマス活用促進事業 1,299
- 資源循環型社会に対応した木材産業を育成するため、木質バイオマス有効利用の推進方策を探るためのシンポジウムを開催する。また、各流域ごとに木質バイオマス資源を活用した事業化の可能性を検討する。
- 木質バイオマス活用推進シンポジウム
- ・事業主体 県
  - ・補助率 国1/2
- 木質バイオマス活用事業化推進事業費補助金
- ・事業主体 流域林業活性化センター（米代川・子吉川・雄物川）
  - ・補助率 国1/2

## 7 資源を守り生かす漁業の推進

- ( 1 ) J F あきた新生対策支援事業 805,387
- 財務改善に計画的に取り組む J F あきたに対して、借入金の利子補給を行うとともに、組合運営の円滑化、適正化及び事業拡大を図るための運営資金の貸し付けを行う。
- ・利子補給先 農林中金
  - ・利子補給率 1.525%
  - ・貸付金額 800,000（単年度無利子貸付）
- ( 2 ) 外来魚被害緊急対策事業 5,000
- ブラックバス等の外来魚の駆除に要する費用について助成するとともに、移植放流禁止等の規制について広報を行う。
- ・実施主体 土地改良区等のため池管理者
  - ・補助率 国1/2、県1/2
- ( 3 ) 子供ドキドキ体験バックアップ事業 900
- 生きた教材を用いた見学・研修会等を通じ、子供たちに漁業の魅力や環境保全の大切さ等の啓発を図るとともに、「県の魚」に制定されたハタハタのキャラクターマークを公募する。

### 3 独創性に富んだ企業活動の促進

#### 1 新産業・新事業創出に向けた支援

##### (1) 地域新産業創出総合支援事業 61,170

新産業・新事業の創出を促進するため、事業者の研究開発から事業化、販路拡大までを総合的に支援する(財)あきた産業振興機構が実施する各種支援事業に対し助成する。

- 産学官連携フォーラム開催事業
- 商品化・新事業可能性調査事業
- インキュベーション・マネージャー設置事業
- ワンストップサービス推進事業 等

##### (2) 産学官共同研究支援事業 30,240

公設試験研究機関や大学等と共同研究を実施し、新技術や新商品等の開発を行おうとする県内中小企業者を公募し、その経費の一部を助成する。

- ・助成対象 直接人件費、機器・原材料・工具器具等購入費等
- ・補助率 1/2 限度額1,000万円(単年度)

##### (3) 新事業展開資金貸付事業 3,987,926

###### 事業革新資金

事業転換や市場開拓により、新事業に取り組む企業の資金調達を支援し、地域経済の活性化を図る。

- ・融資枠 41億円
- ・貸付限度額 1億円
- ・貸付利率 1.7% (償還期間 10年以内)
- ・保証料 0.50%
- ・担保等 保証人1人以上かつ担保設定。ただし、融資額2,000万円以内の場合は無担保、内部保証人で可

###### 起業者育成資金

資金調達が困難な新規開業者を支援し、起業の促進を図る。

- ・融資枠 10億円
- ・貸付限度額 2,500万円
- ・貸付利率 2.1% (償還期間 7年以内)
- ・保証料 1.00%
- ・担保等 保証人1人以上かつ担保設定

( 4 ) ベンチャービジネス支援事業

2 2 2 , 8 1 3

県内経済の活性化と雇用の創出のため、ベンチャー企業の創出、育成を総合的に支援する。

創造的中小企業創出支援事業

ベンチャー企業の資金調達を支援するため、(財)あきた産業振興機構に投資原資を融資する。

- ・融 資 枠 2億円
- ・期 間 10年以内
- ・貸 付 利 率 無利子

ベンチャービジネス総合支援事業

ベンチャー企業の創業を支援するため、創業に必要な設備費、活動費を助成する。

- ・助 成 対 象 県内に事業拠点を置き新製品や新サービスで創業しようとする中小企業者、または概ね5年以内に設立した中小企業
- ・限 度 額 1,000万円
- ・補 助 率 1/2

⑧大学発ベンチャー創出推進事業

県内の大学・研究機関における研究成果の事業化を促進するため、大学発ベンチャー企業等に対する支援体制の構築に向けた調査・検討を行う。

( 5 ) 地域活性化創造技術研究開発費補助事業

1 3 0 , 5 8 8

県内中小企業が実施する創造的な新製品・新技術の開発経費に対し助成する。

創造的中小企業振興枠

- ・補助限度額 3,000万円
- ・補 助 率 国1/3、県1/3

ものづくり試作枠

- ・補助限度額 1,000万円
- ・補 助 率 国1/3、県1/3

( 6 ) 新事業創出促進事業(技術移転促進チーム)

7 9 , 6 4 5

事業化の可能性のある大学・公設試験研究機関等の事業シーズを発掘し、企業ニーズに応じた事業プランの策定を支援するとともに、実用化・製品化を目指した大型共同研究プロジェクトの創出を支援する。

事業シーズ調査委託事業

新製品用サンプル部品等製作事業

課題解決型共同研究助成事業

- ・補 助 率 1/2
- ・限 度 額 150万円

## 2 経営革新による企業競争力の強化

- (1) 中小企業支援機関活動費補助事業 184,845  
県内の中小企業が必要とする経営、技術、情報等の経営資源を確保するため、(財)あきた産業振興機構が行う各種事業に対し助成する。
- (2) 受発注マッチングサポート事業(緊急雇用創出特別基金事業) 10,747  
県内企業の受注拡大を図るため、首都圏に広域専門調査員を設置し、発注案件の開拓及び情報収集・提供を行う。
- (3) 経営安定資金 17,673,258  
受注減や取引企業の倒産により、経営不振に陥っている中小企業に対して、低利な事業資金を融資する。  
・融 資 枠 240億円  
・貸付限度額 8,000万円  
・貸付利率 1.7%(償還期間 10年以内)  
・融 資 対 象 受注減型企業、連鎖倒産型企業、金融破綻型企業  
・保 証 料 1.00%  
・担 保 等 保証人1人以上かつ必要に応じ担保設定  
ただし、1千万円以内で商工会等から経営改善計画の作成指導を受けた場合は無担保、内部保証人で可  
(特別改善枠)  
・融 資 枠 10億円  
・貸付限度額 5,000万円  
・資 金 使 途 設備・運転(状況に応じ保証付債務の借換可)  
・貸付利率 2.1%(償還期間 10年以内)  
・融 資 対 象 経営の安定に支障を生じている中小企業者で商工調停士から再建計画の指導を受けている者  
・保 証 料 1.00%  
・担 保 等 保証人1人以上かつ必要に応じ担保設定
- (4) 経営転換支援事業(事業再構築等支援事業) 4,061  
後継者不足や経営見通しの悪化による事業の整理、廃止及び譲渡等に向けた取り組みを支援するため、事業の譲渡・取得に関する情報提供を行う。  
・相談員配置 本荘市(本荘由利産業科学技術振興財団)  
・情報提供 (財)あきた産業振興機構ホームページを活用



( 5 ) 経営改革総合支援事業 ( フェニックスプラン 2 1 )

1 9 1 , 9 9 2

雇用を維持しながら、事業転換や体質改革にチャレンジする意欲的な企業について、 ~ により総合的に支援する。

・対象企業 付加価値額が3年で9%以上、4年で12%以上、5年で15%以上の計画に取り組む企業

・事業期間 3年間

・1社限度額 1,000万円

企業経営支援アドバイス事業

経営コンサルタント等から経営戦略全般についてのアドバイスを受け  
る経費に対し助成する。

・補助率 1/2

・限度額 120万円

派遣教育給付金

新しい技術を習得するため従業員を先進企業等へ派遣する場合、派遣  
期間内の賃金に対し助成する。

・限度額 4,000円 / 日 × 200日 / 年 × 5人

専門技術者等確保支援事業

経営転換に欠かせない特殊技能を有する人材を確保する経費に対し助  
成する。

・補助率 1/2

・限度額 500万円 ( 2人以内 )

新商品・新技術開発支援事業

新商品・新技術の開発等に要する経費に対し助成する。

・補助率 1/2

・限度額 500万円

新事業展開資金 ( 事業革新資金 )

事業の転換等に必要な設備投資に対して融資する。

・限度額 1.5億円

・融資利率 1.5%

・償還期間 10年以内

・担保等 事業取得資産のみ担保設定。内部保証人で可。

( 6 ) 開業・開店起業化支援事業

7 5 , 6 2 0

新たな企業、商店等の創出を促進し、地域経済の発展と雇用の確保を図る  
ため、新規開業・開店に対し支援する。

・補助対象 事業拠点整備費 ( 不動産取得は除く。 )  
商品化促進費、宣伝広告費等

・補助率 1/2

・限度額 300万円

- ( 7 ) マーケティング戦略集中支援事業 6 9 , 9 0 8
- 新たな受注や販路開拓・拡大を目指し、市場動向調査、販売・受注促進活動及びこれらの活動に必要な人材の養成などに要する経費に対し助成する。
- マーケティング戦略策定支援事業
- 自社のマーケティング戦略を策定するための経費に対し助成する。
- ・補 助 率 1/2
- ・限 度 額 200万円
- マーケティング活動支援事業
- 既にマーケティング戦略及び販売計画を有する企業の具体的な事業実施に要する経費に対し助成する。
- ・補 助 率 1/2
- ・限 度 額 400万円
- 
- ( 8 ) ⑧マーケティング対策推進事業 8 , 7 8 3
- 売れる可能性を秘めたシーズ、技術を持つ企業に対して個別・具体的なマーケティング戦略の構築・実践を支援するとともに、県内企業のマーケティング活動強化に向けた情報提供等を行う。
- 
- ( 9 ) ⑧再建企業特別融資事業 3 , 3 0 0
- 事業再生資金
- 法的再建手続きにおいて再建計画が認可された中小企業の運転資金調達を支援する。
- ・融 資 枠 5 億円
- ・貸付限度額 1 億円
- ・貸 付 利 率 金融機関所定利率 ( 償還期間 1 年以内 )
- ・保 証 料 1.00%
- ・担 保 等 連帯保証人 1 人以上、原則として担保設定
- 再起支援資金
- 廃業経験を持つ起業者に対する設備・運転資金調達を確保し、新規事業化を支援する。
- ・融 資 枠 1.25億円
- ・貸付限度額 2,500万円
- ・貸 付 利 率 金融機関所定利率 ( 償還期間 10年以内 )
- ・保 証 料 1.00%
- ・担 保 等 連帯保証人 1 人以上、原則として担保設定
- 
- ( 10 ) ⑧共同受注推進事業 1 , 0 8 5
- 企業間での設備の有効利用や、一括受注による輸送コストの削減に効果がある共同受注体制の構築を促進するため、意欲のある企業を対象に研修会及び交流会等を実施する。

### 3 事業所支援型サービス業の振興

(1) みちのく夢ネット運営事業(再掲 61頁) 2,120

### 4 資源リサイクル産業の創出

(1) 秋田県北部エコタウン事業 1,802  
県北部地域において、環境と調和したまちづくりを進めるため、「秋田県北部エコタウン計画」の推進を図る。

### 5 企業集積の拡大

(1) 重点企業導入促進助成事業 380,000  
本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進するため、設備投資に係る費用の一部を助成する。  
・助成対象 先端技術型企业、研究開発型企业、外資系企業(外資比率1/2以上)、基盤業種型企业(メッキ、熱処理、金型、プレス等)、資源循環型企业、食品関連型企业、大規模雇用型企业  
・助成率 投資額の10~20%

(2) 企業立地・導入促進資金貸付事業 3,018,338  
企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設に対し低利融資を行う。  
・融資枠 32億円  
・貸付限度額 10億円  
・貸付利率 1.80%

(3) ⑧秋田スギと自然エネルギーを活用した産業活性化促進事業 64,436  
秋田スギを最大限に活用した自然エネルギー利用型住宅の研究と普及啓発を行い、住宅関連産業の活性化を促進する。  
研究開発 ・秋田スギを最大限活かした住宅建材の開発研究  
・太陽光(熱)・地下熱などを活用した融雪・暖房システム等の研究開発  
普及促進 ・フォーラム、座談会の開催  
・民間協力組織の立ち上げ

## 6 消費者ニーズの多様化に対応した商業活動の活性化

### (1) 商店街空き店舗対策事業

17,811

賑わいのある商店街を形成するため、空き店舗を活用して商業等を営もうとする者に対し助成する。

- ・補助対象者 商店街振興組合、商工会等の団体及び商業者
- ・補助率 賃借料 1年目 県1/5、市町村1/5  
2年目 県1/10、市町村1/10  
改装費 県1/5、市町村1/5
- ・補助限度額 賃借料 1年目 48万円 改装費60万円  
2年目 24万円

## 4 地域の個性ともてなしの心で築く観光産業の振興

### 1 秋田の素材を生かした観光の振興と特産品の開発

- (1) ⑧新観光ルート開発支援事業 18,409  
空港・駅等から観光地等への二次アクセスの整備・強化、及び広域観光ルートの設定を通じた旅行商品づくりを図るため、地域が主体的に取り組む観光振興事業に対し助成する。  
・助成対象 市町村、地域観光団体等  
・対象事業 旅行商品開発、二次アクセス改善事業  
・補助率 県1/2
- (2) ⑧地域観光活性化支援事業 7,000  
地域発信型の観光地づくりを推進するため、直面する課題の解決に向けて地域が主体的に取り組む観光振興事業に対し助成する。  
・助成対象 市町村、地域観光団体等  
・対象事業 観光案内人養成、体験型観光サポート事業 等  
・補助率 県1/3 市町村1/3
- (3) ⑧レール&エアー連携商品開発・観光宣伝事業 8,004  
JR及び航空会社系エージェン特との連携を視野に入れた旅行商品の開発と二次アクセスを活用した新たな観光ルートの開発を行う。  
・事業内容 テーマ性の高い地域密着型旅行商品の開発  
旅行エージェン特等に対するモニターツアーの実施等
- (4) 特産品開発対策事業 9,862  
県産品の需要の拡大と品質の向上を図るとともに、商品の開発・改良の促進により県民の関心を高めるための事業を実施する。  
・委託先 (財)秋田県物産振興会  
・事業内容 優良県産品推奨認定事業、特産品開発コンクール
- (5) 地域産業集積活性化推進事業 9,263  
稲川・湯沢地域の漆器製造業を中心とした産業の活性化を図るため組合等が実施する新商品・新技術開発事業、人材育成事業等に対し助成する。
- (6) ⑧新・県北の魅どころ百選事業 1,770  
県北地域の観光資源を掘り起こし、観光の視点から磨き上げを図るため県北地域の「魅どころ百選」を選定する。  
・事業内容 県民による候補の応募  
「県北魅どころ鑑定団」による選定

- (7) ⑧ 県北地域イベント活用誘客推進事業 12,950  
 県北地域の既存のイベントを活用しつつ、体験型観光志向にマッチする集客力の大きいイベントの開催についての調査・研究を行う。  
 ・事業内容 ・体験型イベントの企画  
                   ・気運醸成シンポジウムの開催  
                   ・県北地域の冬祭りをネットワークした試行的イベントの開催
- (8) ⑧ あ・きた・きた宣伝事業 5,532  
 県北地域の知名度及び集客力アップを図るための各種宣伝活動を行う。  
 ・事業内容 メディアを活用した観光宣伝  
                   キャラバン隊による道の駅等での観光宣伝活動
- (9) ⑧ 田沢湖・角館地域ネットワーク推進事業 3,764  
 田沢湖・角館地域の一層の魅力アップを図るため、観光関係者や関係機関・団体により広域的に組織するネットワークを主体とした各種事業を実施する。  
 ・事業内容 ・外国人観光客受入セミナー及び外国語講座の開催  
                   ・地場産品の生産・製造者データベースの作成及び交流商談会の開催 等
- (10) ⑧ 男鹿地域観光振興事業 11,643  
 広域的な連携のもと、地域に根ざした観光振興を図るため、男鹿地域に現地振興班を設置する。  
 ・対象範囲 男鹿市、天王町、若美町、大湊村
- 2 観光客にやさしい受入態勢の充実強化
- (1) 観光客受入基盤整備促進事業 17,740  
 観光客等の快適な滞在を目的に、バリアフリー対応の公衆用トイレ等を整備する市町村に対し助成する。  
 ・事業内容 バリアフリー対応トイレの整備 4市町5箇所  
 ・補助率 1/3
- (2) ウェルカムA K I T A国際観光推進事業 9,904  
 韓国からの観光客を中心とした誘客促進、受入態勢整備のための事業を実施する。  
 ・事業内容 観光ガイドブック等の作成(英語・韓国語)  
                   韓国への観光ミッションの派遣  
                   韓国人国際交流員の配置

- ( 3 ) 広域国際観光連携事業 5, 9 6 3  
 北東北三県、市町村、民間団体が共同で、国際観光向けのテーマルートを中心とした外国人観光客の受入態勢の整備や海外宣伝活動を行う。  
 また、羽越三県においても新潟空港及び秋田空港を活用した旅行商品造成に向けた活動を行う。  
 ・事業内容 北東北国際観光テーマ地区推進事業（北東北三県共同）  
                   韓国旅行エージェント・マスコミ招待による旅行商品造成促進（羽越三県共同）
- ( 4 ) 新水族館建設事業 6, 1 3 6, 8 9 5  
 新水族館建設事業  
 ・工事期間 平成13～15年度  
 ・施設規模 鉄筋コンクリート地下1階、地上3階  
 ・総事業費 約70億円＜継続費＞  
 第三セクターの設立  
 新水族館の運営管理を行う第三セクターに出資する。  
 ・設立時期 平成15年4月予定  
 ・出資額 5,100万円
- ( 5 ) 八幡平山頂展望休憩等施設整備事業 6 3, 4 0 7  
 広域周遊観光ルートの主要拠点となっている八幡平山頂地域に、岩手県と共同で展望休憩等施設を整備する。  
 ・事業期間 平成13～15年度  
 ・施設規模 木造地上1階、RC地下1階 1,037㎡  
 ・総事業費 約6億4千万円  
 ・負担割合 各県1/2
- ( 6 ) 観光施設等整備事業 5 2, 6 8 4  
 県が設置する観光施設等を整備する。  
 ・事業内容 ・秋の宮山荘熱源切替  
                   ・矢立遊歩道東屋解体撤去  
                   ・秋田ふるさと村ロードサイン撤去
- ( 7 ) 秋田ふるさと村ふるさと魅力体感事業 5 0, 8 2 4  
 郷土資源の再発見や地域情報の発信等を目的とした仕掛けづくりのため開催するイベント内容の充実・強化を図る。  
 ・事業期間 平成14～16年度  
 ・15年度事業 エリア交流・発信事業、秋田の元気づくり事業 等

### 3 ターゲットを絞り込んだ効果的な誘客宣伝活動の展開

- (1) ⑧メディア活用型情報発信事業 33,342  
県内、首都圏等の各エリアそれぞれに対し、視覚・聴覚等の五感に訴えた宣伝活動や、インターネットや口コミの活用など、複数のメディアを組み合わせた情報発信事業を展開する。  
・事業内容 JR山手線車内映像メディアによる情報発信  
秋田の音を題材にしたFMラジオ番組の放送  
ホームページ「あきたファン・ドット・コム」による情報発信等
- (2) 北東北大型観光キャンペーン推進事業 21,210  
北東北三県の豊富な観光資源を全国に宣伝紹介し、観光客の誘致拡大等を図るため、JRグループと連携した第四次デスティネーションキャンペーンを実施する。  
・総事業費 1億2,800万円  
・負担割合 1/3  
・キャンペーン期間 平成15年4～6月
- (3) 北東北三県観光立県推進事業 27,292  
北東北の統一的観光イメージのもと、二次輸送改善を目的とした広域旅行商品の開発や、九州拠点においてプロモーション等の観光情報提供・誘客宣伝事業を実施する。  
・15年度事業費 8千万円
- (4) ソウル事務所情報発信事業 20,192  
韓国からの観光誘客を始めとする経済・文化交流等を促進するため、北東北三県及び北海道が共同で事務所を運営し、四道県の魅力ある観光資源等を情報発信する。
- (5) 観光連盟強化支援事業 32,331  
県内全域にわたる観光の振興と誘客の促進を図るため、(社)秋田県観光連盟に助成する。  
・事業内容 旅行商品開発販売促進、誘客宣伝強化事業 等
- (6) ⑧「そのままの秋田」映像芸術文化コンテスト事業 7,482  
県の観光地や祭り・行事等についての一般公募による写真コンテスト、ポスターコンテストを実施し、当県への関心を高め、誘客促進に結びつける。



- (7) ⑧「秋田うりこみ<sup>たい</sup>隊」観光物産総合PR事業 16,824
- 県が主体となって実施する物産展を核として、観光宣伝・イベントを連携させ、総合的に秋田を売り込む。
- ・事業内容 物産展の開催、PR隊の派遣、PRブースの作成・運営
- (8) ⑧「秋田うりこみ<sup>たい</sup>隊」イベント活用PR事業 4,268
- 民間団体や企業等が主催する県外の大量集客イベントへ積極的に参加し、効果的な観光宣伝活動を展開する。
- ・事業内容 PR隊の派遣

## 5 産業構造の変化に対応した雇用機会の安定的な確保

### 1 地域経済を活性化する雇用・就業の支援

- (1) ワークシェアリング推進事業 161,232  
厳しい雇用環境に鑑み、新規高卒未就職者を含む求職者を非常勤職員として採用する。  
・採用期間 1年間  
・採用者数 100人(15年度)
- (2) 高卒者県内就職促進事業 19,604  
高校生の県内定着を促進するため、就職支援や意識啓発のための事業を行う。  
・県内求人早期提出に伴う周知・PRの実施  
・合同就職面接会の開催  
・**新**県内就職支援パワーアップ作戦  
・職場見学会及びオープンハウスの実施  
・県内就職促進フォーラムの開催
- (3) **新**高校生インターンシップ推進事業 (再掲 23頁) 9,072
- (4) 大卒等県内就職促進事業 5,383  
新規大学等卒業予定者の県内就職の促進を図る。  
・県内の求人・求職動向の調査の実施  
・就職ガイダンス、合同就職面接会、就職促進セミナー等の実施  
・**新**学生のための就職いろは講座の開催  
・インターンシップの実施、推進会議・推進フォーラムの開催  
・オープンハウスの実施 等
- (5) 雇用開発支援事業 7,277  
活力ある地域社会の形成を目的とした「ふるさと定住総合雇用対策」の推進を図るとともに、若年者の県内就職の促進及び高齢者の雇用環境の整備を図るため、(社)秋田県雇用開発協会等が行う事業に対し支援する。  
・企業ガイドブックの作成  
・高齢者雇用管理改善  
・雇用情報の収集・提供  
・若年労働力の県内定着

- ( 6 ) A ターン就業促進事業 2 2 , 2 1 6  
 A ターン就業の促進のため、制度の周知を図るとともに、事業を実施する市町村を支援する。  
 ・ A ターン相談員の配置  
 ・ 技術職・専門職等の職種別面談会の開催
- ( 7 ) 起業者育成資金利子等助成事業 2 9 , 8 1 6  
 非自発的離職者及び中高年齢者が新たに起業者育成資金を利用する場合に利子の全額を 3 年間補助する。
- ( 8 ) 雇用確保・再就職支援事業 3 6 , 3 2 0  
 非自発的離職者への個別の指導・助言や求人開拓、職業訓練の検討などを行う離職者再就職支援員と、企業訪問等により求職情報の収集や各種助成制度などの情報提供を行う雇用機会確保推進員を、すべてのハローワークに配置する。  
 ・ 配 置 状 況 離職者再就職支援員 11人  
 雇用機会確保推進員 14人(秋田・本荘・湯沢は 2 人)
- ( 9 ) ⑧総合雇用支援センター整備事業 2 2 , 6 4 7  
 離職者の生活不安の軽減と再就職の支援を図るため、充実した相談機能とハローワークの職業紹介機能を兼ね備えた国・県共同のセンターを設置する。  
 ・ 開 設 時 期 平成15年 4 月  
 ・ 設 置 場 所 秋田市御所野秋田テルサ内  
 ・ 委 託 先 (財)秋田県ふるさと定住機構
- ( 10 ) ⑧ワークシェアリング等研究会設置事業(再掲 29 頁) 2 , 1 0 8

## 2 緊急的な雇用創出の推進

- ( 1 ) 緊急雇用創出特別基金事業 2 , 1 1 5 , 9 2 7  
 緊急雇用創出特別基金を活用し、緊急に対応すべき雇用・就業施策を実施するとともに、創意工夫に基づいた市町村事業に対し補助金を交付する。  
 ・ 県 事 業 1,230,409 千円(40 事業)  
 ・ 市町村事業 885,518 千円(66 市町村、211 事業)

### 3 産業ニーズを踏まえた職業能力開発の推進

#### (1) 県南技術専門校(仮称)施設整備事業 103,088

大曲・横手技術専門校の老朽化に対応するとともに、訓練内容の強化・充実を図るため、県南地区の職業能力開発の拠点として県南技術専門校(仮称)を整備する。

- ・事業期間 平成14～16年度
- ・施設規模 延床面積 8,394㎡(管理教室棟、実習棟、体育館棟)
- ・総事業費 約19億円 <継続費設定>
- ・15年度事業 杭工事、基礎工事、球場解体工事、損失補償事前調査 等

#### (2) 就業能力向上支援事業 129,729

離転職者が幅広く職業選択ができるよう、職業訓練を実施する。

- ・訓練内容 介護ヘルパー、パソコン、簿記、医療事務  
⑨接客サービス(外国語含む)、⑨自動車運転(大型2種) 等
- ・実施場所 民間教育機関 等

## 5 地域が活発に交流・連携する秋田

### 1 暮らしと産業を豊かにする情報化先進県秋田の創造

#### 1 高度情報社会に対応できる人づくり

- (1) ⑧IT基礎技能習得住民サポート事業 3,147  
県民の情報活用能力の向上を図るため、地域住民のIT利用をサポートする指導者(地域ITリーダー)を育成する。  
・研修人員 120人(受講人数 10人/回)  
・研修会場 県内3地域(県北、中央、県内)

#### 2 暮らしや産業などの情報化の推進

- (1) 電子広報・広聴事業 1,530  
県の話題や県政に関する情報をタイムリーに提供するため、メールマガジンを発行する。また、県民との情報の共有化を図るため、「美の国あきたネット」に「県民の声」公開・閲覧システムを構築する。
- (2) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業 203,805  
平成15年8月から本格稼働される「住民基本台帳ネットワークシステム」を整備する。
- (3) 総合行政ネットワーク構築事業 99,917  
国が進める「電子政府」の一環として、全国の各地方公共団体を相互に接続する「総合行政ネットワーク」を構築するとともに、国の霞ヶ関WANとの接続を行い、将来における情報の共有化、各種申請・届出手続き等の電子化を図る。
- (4) みちのく夢ネット運営事業 2,120  
みちのくバーチャル・エキスポの成果を引き継ぎ、北東北三県の観光・物産・企業情報等へアクセスできるポータルサイト(玄関口)を構築・運営する。
- (5) ⑧秋田県電子申請・届出システム共同構築事業 582  
県及び市町村に対する各種申請・届出等の手続きを県民がインターネットを通じて行うことのできるシステムを市町村と共同で構築し、県民の利便性の向上を図る。  
・15年度事業 市町村電子自治体推進会議の開催

### 3 情報通信基盤の整備

- (1) 移動通信用鉄塔施設整備事業 341,473  
携帯電話等の移動通信が利用できない地域を解消するための施設整備に対し助成する。  
・実施主体 男鹿市、比内町、藤里町、東由利町、雄勝町、協和町  
・補助率 国1/2、県1/5
- (2) 高速インターネットアクセス基盤整備事業 200,795  
平成15年度中に県内全市町村での高速インターネット通信を可能にするため、通信事業者が実施するADSL施設整備に対し助成する。  
・補助対象経費 送受信装置整備、NTT局舎装置据付・ケーブル配線工事  
・補助率 県1/3・1/2・2/3
- (3) 秋田地域IXプロジェクト事業 340,432  
産学民官の効率的なネットワークを形成するため、「秋田地域IX」に学術研究機関のネットワークを接続し、情報交流の促進を図る。  
・秋田地域IXの運用開始 平成15年2月
- (4) ⑧情報システム開発効率化調査検討事業 15,780  
情報システム開発の効率化、適正化を図るため、新規システム開発の手法及び積算方法、評価方法の標準化を図るための調査を行う。  
・調査内容 システム開発手法等、新規システム開発評価実証

## 2 環日本海など国内外との交流促進

### 1 環日本海地域をはじめとした経済・技術交流活動の促進

#### (1) 対岸貿易振興事業

17,887

対岸諸国との貿易を促進する。

- ・経済交流促進訪問団派遣

時期 平成15年7月 場所 延吉市及び広州市

- ・海外見本市参加支援

平成16年3月開催 場所 上海市

- ・貿易ミッション受入れ
- ・国際コンテナ航路、秋田空港エアカーゴ維持拡充事業
- ・秋田貿易振興機構(仮称)設立支援事業

県内の貿易関連団体の統合を進める民間の取り組みを支援する。

#### (2) ロシア極東地域経済交流支援事業

1,114

本県と沿海州及びハバロフスク州との間の鉱物資源等の経済交流を促進するため、技術交流や資源取引に関する情報交換等を行う民間活動に対して支援する。

### 2 国際交流・国際協力の推進

#### (1) ハンガリー友好交流事業

7,997

秋田県公式訪問団派遣事業

ハンガリーとの交流が10周年を迎えるに当たり、秋田県公式訪問団を派遣する。

- ・派遣時期 平成15年9月1～9日
- ・訪問先 ブタペスト市役所、12区、北部ボルショド郡、ハンガリー教育省

⑨「秋田・日本フェア」開催事業

秋田・日本の伝統文化を紹介するフェアをブタペスト市12区と共催する。

- ・開催時期 平成15年9月6～7日
- ・会場 ブタペスト市12区公民館
- ・内容 水墨画、茶道、秋田の伝統工芸等の実演紹介、郷土料理の試食等

<p>( 2 ) 秋田県地域国際化会議  駐日大使等を招聘し、本県との観光を通じた交流の促進に関する会議を開催する。  ・ 招 聘 者 東南アジア諸国、韓国、オーストラリア等のうち4ヶ国の大使等  ・ 開 催 時 期 平成15年10月下旬</p>	<p>3 , 4 9 5</p>
<p>( 3 ) 環日本海交流推進事業  秋田県・吉林省交流会議  中国吉林省との友好を深め、経済交流をはじめとする県省間の各種交流をより一層推進するため、定期協議を実施する。  ・ 開 催 時 期 平成15年10月  ・ 場 所 吉林省長春市  ㊦秋田県代表団モンゴル派遣事業  環日本海交流の一環として、天然資源等のポテンシャルを有するモンゴル国に秋田県代表団を派遣する。  ・ 派 遣 時 期 平成15年7月</p>	<p>1 0 , 3 7 3</p>
<p>( 4 ) アメリカミネソタ州との友好交流事業  ㊦ミネソタ交流訪問団派遣事業  これまで築き上げてきたミネソタ州との友好関係をより強固に、かつ、一層幅広い交流へと展開させていくため、交流訪問団を派遣する。  ・ 派 遣 時 期 平成15年8月下旬  ・ 事 業 内 容 ・ 大学間交流  ・ 医療関連産業の調査等  ・ 畜産のトレーサビリティ調査等  ・ 経済産業交流  ミネソタへの職員派遣事業  商工業分野や学術分野など幅広い分野における交流を促進するため、ミネソタに職員を派遣する。  ・ 派 遣 先 等 セントクラウド大学  ・ 派 遣 人 数 2名  ・ 派 遣 期 間 2年</p>	<p>3 0 , 2 8 8</p>
<p>( 5 ) 秋田県・甘肅省文化交流事業 (再掲 18頁)</p>	<p>1 7 , 5 4 6</p>
<p>( 6 ) 高校生の国際理解教育充実事業 (再掲 22頁)</p>	<p>5 6 , 1 1 5</p>
<p>( 7 ) ウェルカム A K I T A 国際観光推進事業 (再掲 54頁)</p>	<p>9 , 9 0 4</p>
<p>( 8 ) 広域国際観光連携事業 (再掲 55頁)</p>	<p>5 , 9 6 3</p>
<p>( 9 ) ソウル事務所情報発信事業 (再掲 56頁)</p>	<p>2 0 , 1 9 2</p>



### 3 県境を越えた地域連携の推進

#### (1) 地域連携推進事業

4, 5 4 8

北東北における連携を各県、市町村、民間団体等が一体となって進めるため、北東北広域連携構想に基づき、民間等が実施する連携活動に対して支援する。また、山形県との交流・連携の具体策を検討し実施する。

- ・北東北広域連携推進協議会負担金
- ・第7回北海道・北東北知事サミット  
実施時期 平成15年9月予定（北海道）
- ・秋田・山形県際間交流バス事業

### 3 潤いとやすらぎを提供する農山漁村空間の創造

#### 1 快適で生き生きした農村づくり

- ( 1 ) 農業集落排水事業 4,953,020  
農業用水の水質保全と快適な農村社会の形成を図るため、農業集落における汚水や雨水の処理施設を整備する市町村に対し助成する。  
・ 農 業 集 落 排 水 事 業 ( 公 共 ) 4,753,600  
補 助 率 国50%  
・ 農 業 集 落 排 水 緊 急 整 備 事 業 ( 単 独 ) 199,420  
補 助 率 県13%
- ( 2 ) 農村振興総合整備統合補助事業 891,411  
農村の生活環境の向上を図るため、集落道、集落活動施設や交流施設等の整備を農業基盤施設と総合的・一体的に実施する市町村に対し助成する。  
・ 補 助 率 国1/2
- ( 3 ) 漁業集落環境整備事業 426,180  
漁業集落の生活環境の向上を図るため、下水道、集落道、公園等の施設を整備する市町村に対し助成する。  
・ 補 助 率 国1/2
- ( 4 ) 国営造成施設管理体制整備促進事業 216,528  
土地改良施設の持つ多面的機能が十分発揮されるように、施設の維持管理経費の一部を助成する。  
・ 補 助 率 国1/2
- ( 5 ) 鳥獣害防止施設整備事業 1,500  
ニホンザルによる農作物被害を防止し、安心して農作業ができる環境を整えるため、鳥獣害防止施設（電気柵）の設置に対し助成する。  
・ 実 施 主 体 八森町  
・ 補 助 率 県1/2
- ( 6 ) サル被害防止対策事業 1,254  
環境省レッドデータブックで絶滅の恐れのある地域個体群に指定されている白神山地のニホンザルによる農作物被害等を防止するため、ゴム散弾による非捕殺的追い上げを実施するとともに、森林環境整備による人とサルの棲み分けの調査研究を行う。  
・ ゴム散弾購入費補助金  
・ 実 施 主 体 八森町、藤里町、峰浜村  
・ 補 助 率 県1/2  
・ 調 査 研 究 事 業 森林環境整備対策協議会

## 2 農山漁村空間とのふれあいの場の提供

- (1) 子どもたちの心を育む農村体験教育推進プラン 7,184  
子どもたちの農村体験を促進するため、県、市町村の推進体制の整備や農業副読本の作成等を行うとともに、学校農園の設置等農業体験の場づくりを行う小・中学校等に対し助成する。また、東北3県が連携して行う食農教育の取り組みの体験発表会を実施する。
- (2) 新あきたの農林水産魅力発揮事業 7,365  
優れた活動を実践する農業者等を表彰するとともに、農林水産関係の行事を集中して実施する「あきた農林水産フォーラム」を開催し、生産者と消費者の交流を通じた農業・農村に対する県民理解の醸成と生産現場への消費者ニーズの反映を図る。
- (3) 田園空間整備事業 115,138  
農村と都市の交流・共生を推進するため、伝統的な農業施設や美しい農村景観の保全復元に配慮した整備を実施する市町村に対し助成する。  
・実施地区 3地区  
・補助率 国1/2

## 3 特色ある圏域として発展する中山間地域の創造

- (1) 中山間地域等直接支払交付金事業 859,320  
中山間地域等における耕作放棄地等の発生を防止し、農地の多面にわたる機能を維持するため、協定に基づき農地の保全を図る集落に対して市町村を通じて助成する。  
・対象地域 特定農山村法等地域振興立法の指定地域内の急傾斜農用地等  
(51市町村・10,185ha)
- (2) 活力ある中山間地域創造プラン策定事業 1,500  
地域活性化の検討を行う住民組織の育成及び住民参加による中山間地域活性化のためのアクションプランの策定等の経費について助成する。  
・事業主体 市町村等  
・事業内容 地域づくり検討組織の結成  
地域活性化のためのアクションプランの策定  
・補助率 県1/2

- ( 3 ) ⑧中山間地域総合支援事業 1,100  
 中山間地域創造プランに基づき、中山間地域が特色ある圏域として発展するための整備に助成する。  
 ・事業主体 中山間地域創造プラン実現のために市町村長が認める実践組織  
 (自治会組織、地域づくり団体、生産組織等)  
 ・事業箇所 八森町本館地区  
 ・補助率 県1/3
- ( 4 ) ⑨新山村振興等農林漁業特別対策事業 320,974  
 山村等の活性化と定住の促進を図るため、農業基盤、農産物加工、交流促進施設等の整備に対し助成する。  
 ・事業主体 市町村等  
 ・補助率 国1/2  
 ・実施地区 8市町村
- ( 5 ) ⑩秋田型グリーン・ツーリズム総合推進対策事業 35,728  
 都市と農山村の交流の増大や農林漁家の所得向上と農山漁村の活性化に資するため、農山漁村地域における都市住民の滞在型余暇活動(グリーン・ツーリズム)を推進する。  
 ・事業内容 グリーン・ツーリズムモデルの策定・提案等  
 都市住民受け入れ体制整備の研究・集会活動等  
 交流拠点施設整備(八森町)  
 体験メニュー等の受け入れ体制調査等  
 グリーン・ツーリズム推進協議会及び北東北グリーン・ツーリズム推進協議会負担金等
- ( 6 ) ⑪中山間地域総合整備事業 750,073  
 中山間地域の活性化と国土・環境の保全を目的として、立地条件にあった農業生産基盤、生活環境基盤等の整備を総合的に行う市町村に対し助成する。  
 ・補助率 国55/100

## 4 交流・連携と生活を支える交通基盤の整備

### 1 高速交通ネットワークの整備

#### (1) 韓国国際定期便利用促進事業

157,503

国際定期便の充実に向けて利活用促進のために必要な事業を行う。

航空会社への支援

- ・着陸料の減免、ターミナルビル使用料、夜間駐機経費等

地域協議会助成

- ・運営費の一部に対する助成

「秋田空港の国際化と利便性を高める会」への負担金

- ・利用交流事業助成金

秋田空港から国際定期便を利用して海外交流を行う団体に対する助成

- ・利用促進事業助成金

韓国から秋田空港への国際定期便を利用した団体旅行を企画・実施した旅行業者に対する助成

- ・韓国情報提供事業

韓国に関する情報及び定期便利用に関する総合案内の運営経費に対する助成

- ・海外旅行企画宣伝費助成

秋田空港から定期便を利用し、特色ある海外交流ツアーを企画する旅行会社に対する企画宣伝費助成

- ・リムジンバス運行推進事業

岩手県から秋田空港までリムジンバスを運行する事業者に対する助成

- ・利用促進講演会開催

韓国に詳しい著名人を招いての講演会開催経費

- ・定期便利用促進対策事業

県内及び韓国でのイベント開催にかかる経費

#### (2) 秋田空港機能拡充推進事業

49,066

秋田空港の国際化を推進するとともに、空港の利便性の向上を図る。

国際化推進事業

「秋田空港の国際化と利便性を高める会」への負担金

秋田空港のPRのほか国内線及び国際線の拡充のための活動費

ダイヤ改善促進事業

増便及び夜間駐機に要する経費の一部助成

- ( 3 ) 秋田空港整備事業 4 7 9 , 4 3 2  
秋田空港の滑走路・誘導路等の改良、航空灯火設備の改良を行う。  
・ 整備内容 滑走路・誘導路改良工、関連灯火の撤去・再設置工  
閃光灯更新、誘導路案内灯更新
- ( 4 ) 秋田中央道路整備事業 9 , 0 0 0 , 0 0 0  
秋田市中心部の交通渋滞緩和と中心市街地の活性化対策として、地域高規格道路を補助、単独事業一体で整備する。  
・ 総事業費 約730億円（平成9～19年度）  
・ 整備延長 約2km（秋田市手形～大町）  
・ 15年度事業 シールドマシン製作、駅東部開削工事等
- ( 5 ) 高速交通関連道路整備事業 5 4 2 , 0 0 0  
高速道路ICへのアクセス道路等を整備する。  
・ 事業路線 男鹿昭和飯田川線ほか3路線
- ( 6 ) 秋田空港アクセス道路整備事業 1 , 0 0 0 , 0 0 0  
秋田空港へのアクセス強化を図るため、秋田新都市から日本海沿岸東北自動車道の河辺ICを経由する新ルートを整備する。  
・ 総事業費 約227億円  
・ 総延長 6.5km

## 2 環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備

- ( 1 ) フェリー利用促進事業 5 , 4 0 0  
秋田 - 敦賀間のフェリーの利用促進や利便性の向上を図るため、観光や物流の活性化に対し助成する。  
**新**わくわく夢航海体験事業  
県内の小中学校を対象とし、学校の独自企画による体験航海について、往復運賃を助成する。  
フェリー航路利用促進セールス  
秋田航路の利用促進のため、企業訪問、説明会等を開催する。  
環日本海交流推進事業負担金  
・ フェリー航路利用促進懇談会  
貨物利用促進のため、荷主、運送事業者等との懇談会を実施する。  
・ フェリー旅行企画事業  
フェリーを利用した旅行を企画し、利用実績を上げた旅行者に対して助成する。

( 2 ) ⑧新向浜ふ頭用地造成事業 206,000

秋田港向浜地区における木材運搬船の大型化による木材置場の狭小に対応するため、ふ頭用地を造成する。

- ・総事業費 536,000千円(平成15~16年度)
- ・整備面積 27,000㎡

### 3 地域間交流・連携を支える交通ネットワークの整備

( 1 ) 国体関連生活道路整備事業 1,138,000

日常生活を支え、地場産業の振興を担う県管理国道の隘路となっている箇所  
の拡幅改良等を行い、物流や生活道路としての機能向上を図る。

( 2 ) 大曲西道路建設事業 1,300,000

秋田自動車道大曲ICと国道13号を結ぶ大曲西道路を地域高規格道路として  
整備する。

- ・総事業費 約261億円(平成9~19年度)
- ・整備延長 約7km

### 4 地域内交通ネットワーク・生活圏交通の整備

( 1 ) 生活圏30分形成道路整備事業 990,000

生活圏30分交通体系の確立を推進するため、生活道路を重点的に整備し、  
中心都市への通勤・通学など日常生活の広域化を図る。

- ・整備路線 秋田御所野雄和線 神岡南外東由利線  
横手大森大内線 鷹巣川井堂川線

( 2 ) 地方特定道路整備事業 5,133,000

地域において緊急度の高い道路やほ場整備等他の事業と関連性の高い道路  
の整備を促進するため、補助事業と単独事業を効果的に組み合わせ、短期  
間での完成を図る。

( 3 ) 生活バス路線等維持事業 306,000

地域における生活バスの運行維持のため、運行費等の一部を助成する。

- ・生活バス路線維持費  
補助対象 生活バス路線の運行維持のため、乗合バス事業者に補助する  
市町村  
補助内容 経常欠損額  
補助率 県1/2、3/8、1/8  
市町村1/2以上

・マイタウン・バス運行維持費

補助対象 自ら運行する市町村、または貸切バス事業者に対して補助する市町村

補助内容 運行費、車両購入費、初年度開設費

補助率 運行費 県1/2、市町村1/2

車両購入費 上限450万円

初年度開設費 上限250万円

・**新**実証実験・実証運行サポート事業

地域の実情にあった交通システムを検討するために行うバスや乗合タクシー等の実証実験・実証運行に対して助成する。

補助対象 人口3万人以下の市町村で行われる実証実験・実証運行経費

補助内容 補助対象経費の1/2(1事業あたり上限額100万円)

(4) **新**エコ交通キャンペーン事業

450

環境に優しい路線バス等の公共交通機関の利用を促進するとともに、交通渋滞の緩和を図るためのキャンペーンを実施する。

・事業内容 平成15年4～6月を準備期間とし、7月から毎月第1月曜日を「エコ交通の日」と定めて、自家用車の利用自粛等環境に優しい通勤を呼びかける。

・方法 ポスター、県・市町村広報等



## 6 そ の 他

- ( 1 ) 知事と語ろう「とことんトーク」開催事業 8 9 4  
県民参加型行政を進めるため、地域の身近な課題をテーマに、県民と知事がじっくりと膝を交えて語り合う対話の場を設ける。  
・実施回数 年間8回(各地域振興局1回)  
・参加人員 各回とも一般公募による県民10人程度
- ( 2 ) 「21世紀の広域的まちづくり」推進事業 1 1 8 , 3 9 5  
合併に向けた市町村の自主的な取組みを積極的に支援するとともに、枠組みが遅れている地域に対しても、市町村の求めに応じて助言・調整を行う。  
市町村合併研修会の開催  
・合併協議セミナー(合併協議会委員約200名を対象)  
・実務担当者研修の開催(合併協議会事務局職員約100名を対象)  
合併協議会連絡会議  
新市町村建設画策定支援事業  
共同研究等支援事業  
重点支援地域の指定に向けて、市町村で構成する研究会が行う事業に対し助成する。  
・補助率 1/2  
・補助限度額 1,000千円  
重点支援地域指定市町村支援事業  
重点支援地域に指定された市町村で構成する任意協議会が、法定協議会の設置に向けて行う事業に対し助成する。  
・補助率 10/10  
・補助限度額 5,000千円  
法定協議会支援事業  
合併に向けて法定協議会が実施する事業に対し助成する。  
・補助率 10/10  
・補助限度額 5,000千円
- ( 3 ) 市町村振興資金貸付事業 3 , 0 0 0 , 0 0 0  
市町村及び一部事務組合が行う緊急性の高い公共施設の整備事業等に対して無利子又は低利の融資を行う。  
・無利子融資対象事業 国体施設整備事業、災害復旧事業、公債費負担適正化計画・財政構造健全化計画に基づく事業等
- ( 4 ) 議会棟改修事業 2 , 5 5 7  
議会図書室のスペースを拡張するとともに、書架の配列や照明等の改善・改修を行い利用環境の向上を図る。

- ( 5 ) ⑧総合生活文化会館・美術館リニューアル対策事業  
外壁の補修工事を実施する。 10,000
- ( 6 ) 地域振興局庁舎開放型執務室等整備事業 119,484  
県民に身近で明るく開放的な庁舎とするため、間仕切りの撤去やガラスパ  
ーテーションの設置等を行う。

## チーム21、マーケティング支援組織関係事業

### 1 チーム21関係事業

- (1) ⑧協働のコミュニティ・ビジネス推進事業(コミュニティ活動推進チーム) 1,000  
公共サービスを提供できる住民団体の形成を促すと共に、そのサービス自体を官民協働のコミュニティ・ビジネスとして立ち上げ、地域における多様な生きがい及び雇用創出を目指す。
- (2) 花・緑・夢いっぱいまちづくり事業(環境あきたアクションチーム) 9,253  
住みやすく、きれいな秋田を目ざし、美しいふるさとづくり運動の気運の醸成と主体づくりをすすめ、県土の公園化を図る。  
・事業内容 あきた・ビューティフル・サンデー事業  
(全県一斉クリーンアップ啓発活動)  
ポイ捨て禁止条例普及啓発事業  
通勤途中のクリーンアップデー事業
- (3) 新事業創出促進事業(技術移転促進チーム) 79,645  
事業化の可能性のある大学・公設試験研究機関等の事業シーズを発掘し、企業ニーズに応じた事業プランの策定を支援するとともに、実用化・製品化を目指した大型共同研究プロジェクトの創出を支援する。  
技術シーズ実証研究事業 13,500  
新製品用サンプル部品等製作事業 9,000  
課題解決型共同研究助成事業 9,000  
・補助率 1/2  
・限度額 150万円
- (4) 秋田スギと自然エネルギーを活用した産業活性化促進事業(秋田スギ活用促進チーム) 64,436  
秋田スギを最大限に活用した自然エネルギー利用型住宅の研究と普及啓発を行い、住宅関連産業の活性化を促進する。  
研究開発 ・秋田杉を最大限活かした住宅建材の開発研究  
・太陽光(熱)・地下熱などを活用した融雪・暖房システム等の研究開発  
普及促進 ・フォーラム、座談会の開催  
・民間協力組織の立ち上げ

## 2 マーケティング支援組織関係事業

- |  |        |
|--|--------|
| (1) マーケティング対応型農業推進事業(農業マーケティング室)   | 27,648 |
| 県産農産物の市場での評価や消費者ニーズを踏まえたマーケティング戦略を構築し、産地における実践を促進する。                                   |        |
| ・事業内容 県産品ポジショニング調査、市場・量販店・消費者ニーズ調査<br>産地へのアドバイザーの派遣 等                                  |        |
| (2) マーケティング対策推進事業(マーケティング室)  | 8,783  |
| 売れる可能性を秘めたシーズ、技術を持つ企業に対して個別・具体的なマーケティング戦略の構築・実践を支援するとともに、県内企業のマーケティング活動強化に向けた情報提供等を行う。 |        |
| (3) マーケティング戦略集中支援事業(再掲 50頁)  | 69,908 |